

タイ工業用水技術研究所 (IWTI)

機関名：	Industrial Water Technology Institute (IWTI)		
日時：	2000年2月17日 14:30~16:00		
場所：	57 Phra Sumen Rd., Phranakorn District, Bangkok 10200		
面談者：	大場おさむ Chief Adviser and Expert:		
	Waste Water Treatment and Reuse (JICA)		
	松本重行	業務調整(JICA)	
調査団：	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社

調査内容

JICA プロジェクト方式技術協力が実施されているタイ工業用水技術研究所(Industrial Water Technology Institute : IWTI)を訪問し、チーフアドバイザー/専門家である大場氏および業務調整の松本氏に面談し、同プロジェクトの概要と、IWTI の上部組織であるタイ国工業省工場局(Department of Industrial Works: DIW)における環境への取り組みを中心に話を伺った。

IWTI におけるプロジェクト方式技術協力は、フェーズ1として1998年6月より2000年5月までの2年間に相手機関の10人のカウンターパートに対する技術移転が行われ、引き続き実際の工場への応用として数年間にわたるフェーズ2が予定されている。同プロジェクトは、①工業用水の供給(地下水の取水および工場内での配水)、②節水/再利用、および③廃水処理、の3分野の技術移転を目的としている。従来、工業省工場局は各工場からの排水の濃度規制を所管してきた。いわゆるエンドオブパイプでの規制であるが、DIW は新たな試みとして、警察的に規則遵守を求める(罰金や操業停止命令)のみではなく、工場の内部に入っていく方向を打ち出し、1997年に上記3分野を中心とした技術サービスを各工場に対して提供する目的で、IWTI を設立した。同プロジェクトでのカウンターパートは10名であるが、現在全国で400名ほどのDIW の検査官から100人程度をこのための指導的な立場へ育成したいということである。今後IWTI がEIAに係わるかについては、現時点ではあまり断定的なことは言えない。

昨年(1999年)1月から9月には、バンコク周辺の5工場(食品関係3社、繊維関係2社)で工場研修を実施した。研修員は現状を調査し評価した上で、改善案の提案を行った。排水処理に関する提案としては、運転方法などの改善、設備の一部改善および更新がある。節水に関する提案としては、クリーンタワーの導入、洗浄法の改善がある。フェーズ1の成果については、現在研修を受け入れた5工場における評価を調査している。新技術の導入については、できればフェーズ2で考えたいと思う。将来的にはクリーンテクノロジーも検討していきたい。バンコク周辺の工場を取り巻く状況は、土地の高騰や環境規制強化など日本と似た状況にあり、工場をバンコクの外に移転させる方針である(バンコク内では排水処理を義務づける必要がある)。用水処理では軟水機が必要で、一部では膜処理を開始するなど、求められる技術も日本に近づきつつある。しかし日本の技術はコンパクトで高性能ではあるがエネルギー多消費型であり、タイの現状を踏まえた技術移転が必要である。

タイ国のEIA制度におけるDIWの役割について、DIWの水質汚濁課長も兼務しているIWTI所長

に尋ねたところ、EIA 報告書は MOSTE の OEPP 及び事業主管局に提出されることになっており、工場が対象の場合は DIW に提出されることのであった。しかし DIW は EIA 対象工場が手続きに従って EIA 報告書を提出していることを確認しているのみで、報告書の審査は OEPP の専門家委員会が行う。委員会での EIA 承認後の DIW への報告に、環境面での条件が加わっていれば、工場の操業許可の際にこれを付帯条件とする。定期的な検査では、そのような条件の遵守の確認を行うが、DIW の検査は環境面ばかりではなく、安全面や労働衛生面などを含めた総合的なものである。環境面で問題があれば DIW の工場環境技術局(Factory Environmental Technology Bureau)に応援を求めるが、実際には人手が少なく、不十分である(水質担当者は2名)。

公共用水域の水質モニタリングは MOSTE の所掌であり、水質悪化の原因が明らかに工場排水の場合は DIW に連絡される。工場活動に関する苦情は MOSTE、工業省、県知事事務所に持ち込まれ、住民の反対運動により、工業団地建設が停止した例もある。一方、データの不備や縦割りの情報管理による情報入手の困難さが指摘されており、現在、水質汚濁対策のマスタープランが策定中である。

国連環境計画／アジア太平洋地域事務所 (UNEP/ROAP)

機関名：	United Nations Environment Programme (UNEP)		
日時：	2000年2月18日 11:00～13:00		
場所：	United Nations Building, Rajadamnern Avenue, Bangkok 10200, Thailand Bangkok		
部署：	Regional Office for Asia/Pacific (ROAP)		
面談者：	名執芳博、アジア太平洋事務所次長 Niclas W. Svenningsen, Environmental Affairs Officer		
調査団：	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社

調査内容

国連環境計画は、欧州調査時に技術・産業・経済部（パリ）および環境情報・アセスメント・早期警告部（ジュネーブ）を訪問したが、現時点では EIA に特化したプログラムは行っていないとのことであった。UNEP アジア太平洋事務所でも、活動計画の中での EIA の優先順位は高い方ではなく、個別の EIA の実施や支援、あるいは EIA に焦点を絞ったプログラムは行っていない。今後、EIA と環境管理などの統合を進めるような活動をしようとしている。

スヴェニングセン氏は数週間前にアジア事務所に着任したが、それ以前はスウェーデンの環境庁にあたる機関に勤務していた。現在、UNEP ではクリーナープロダクションを担当しており、主に地方政府および民間企業に対して研修を行っている。研修では、どのようにしてクリーナープロダクションを実施するかについて、公的セクターと民間セクターの協力のほか、さまざまな具体的な選択肢を提示しているが、多くの人はクリーナープロダクションとクリーナーテクノロジーを混同している。クリーナープロダクションのための選択肢の中で約 1/3 がクリーナーテクノロジーで、残りの 2/3 ほどは従業員の姿勢や機材設備の維持管理といった管理に係わる問題である。現時点では、まだクリーナープロダクションに対する銀行などの理解が浅く、融資を銀行から受けることが難しい。もっとクリーナープロダクションの分野に投資が進むよう、融資機関に対しても理解を求めている。このような背景があり、金融セクターに関わるプロジェクトを実施中である。

EIA に関しては先にも述べたように UNEP は活動をしておらず、質問に答える立場にないが、個人的な話題として、ヨーロッパでの EIA の議論として次の点を強調した。1) 米国では EIA の制度化が形式化と言えるまでに極度に進み、非常に分厚い報告書が作られている。はたしてこのような報告書をどれだけの人が読むだろうか。2) このような EIA の形式化に対して、ヨーロッパ諸国は EIA をコミュニケーションのプロセスと捉えている。この点に関連して、プロジェクトの実施により大きな影響を被るであろう人々に対して、どのように参加を促し、影響を知らせ、理解を進めていくかが、議論の焦点となっている。なお、UNEP としては人間も環境の一部をなすという理解ではあるが、社会的な観点を EIA に含めるかどうかを明確にしていないとのことであった。

引き続き、質問票に添ってアジアの現状を中心に意見を伺った。

1. **SQ1—環境管理計画と EIA について**：途上国では一般的に EIA は、許認可システムの一部になってしまっている。環境管理計画と EIA の統合は、アジア諸国の現状を考えるとまだ難しいが、将来的にはそのような方向に進むであろう。
2. **GQ12—教育訓練活動**：
 - ①環境管理セミナー（2 年前）：南、東南、東アジアの各地域ごとに、政府機関や NGO を対象に開催した。出席者が各組織に戻ってから、さらに組織の研修を行う。
 - ②EIA への住民参加支援（インド）：特に、情報の供給について力点を置いた。
 - ③環境関連のワークショップ（クリーナープロダクション、排水処理、環境資源管理などをテーマとする）：民間セクターや環境主務官庁からの参加を得た。
3. **GQ14—技術標準**：クリーナープロダクションは、多額の投資と高度な技術で環境基準に適合することを指すのではなく、どのようにしたらお金をかけずにより良くできるかをソフト的に考えるものである。しかし、地方の検査官に対してこのようなことを説明しても、中央政府が定めた基準があれば基準の遵守を求めてくる。問題を解決するためには、中央の政策決定者に対して、基準設定による影響についての教育を行うことが必要だと思う。この点で、現在 ADB と共同プロジェクトを実施しているほか、SIDA がベトナムで活動している。

JICA フィリピン事務所 (山田専門家)

機関名：	JICA フィリピン事務所 (山田専門家)		
日時：	2000年2月21日 10:00~12:00		
場所：	12 th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil J. Puyat Ave. Ext. Cor. Makati Ave., Makati City		
面談者：	山田泰造 JICA 専門家-DENR/EMB (環境天然資源省環境管理局)		
調査団：	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社
	(社会開発調査チーム)		
	開発調査に係る環境配慮 JICA 社会開発調査部社会開発調査第二課		
	大木久光	環境配慮	三井金属資源開発株式会社
	谷島誠	社会配慮	株式会社建設技研インターナショナル

調査内容

JICA 専門家としてフィリピン環境天然資源省(Department of Environment and Natural Resources: DENR)、環境管理局(environment Management Bureau: EMB)に派遣されている山田専門家より、フィリピンにおける環境影響評価制度について、運用の実状を中心に話を伺った。

1. **GQI-EIA の定義**：フィリピンの EIA 制度はすべての事業を対象に含んでおり、環境管理局 (EMB) は EIA は「計画用ツール (planning tool)」だと述べている。実際、DENR は他の省庁に対して EIA を通して大きな影響力を持っている。また、EIA では事業関係者 (プロジェクト主体、住民、NGO、教会関係者など) すべての合意をとることとしており、制度的にはかなりよくできていると思う。しかし逆に、EIA に多くのことを求めすぎており、種々の問題が起きている。例えば、チェリーヒル住宅開発で、大規模な地滑りがおき、住民に死傷者がでた事件があった。開発企業側は技術面での法規制はすべて遵守していると主張したが、世論は DENR に対して、なぜ EIA を承認して ECC (Environmental Compliance Certificate) を出したのかと非難し、その結果 EMB の担当者は処分を受けたい。安全性も ECC の条件に含まれるというのが一般的な主張である。安全性が EIA に含まれるかどうか疑問だが、プロジェクトの安全性をチェックする責任体制が不明確であることが問題である。またマニラ湾でのフローティングレストランでは、船内の内部構造の改修に際して、ECC を取得していないことが問題とされた。このように、EIA であらゆる問題を解決しようとするあまり、DENR は本来の EIA 以上の問題を抱え込んでしまっている状況にあるように見える。

また、DENR 内の EIA 評価能力にも問題がある。DENR 内の EIA 担当部署は、事業の種類 (Environmentally Critical Project であるか否か)、および実施地域の立地特性 (Environmentally Critical Area であるか否か) によって、EMB (本省) が地域事務所に分かれる。地域事務所レベルでは EIA の経験があまりない所員が担当することになることも多いようである。そのような場合非常に厳密に EIA の手続きを当てはめようとして、プロジェクトが滞ってしまうケースが見られる (例えばセブ島の廃棄物処分場・医療廃棄物の焼却施設：処分場に付属する医療廃棄物焼却施設の大気汚染対策が不十分であるという理由で ECC を得られず、結果としてその設備の運転の許可が下りずに、医療廃棄物が一般廃棄物と一緒に埋め立て処理されるという事態を招いている)。

このように、EIA により DENR に強大な権力が与えられたが、その運用能力が伴っていない

という印象を持っている。

2. GQ2-ガイドラインについてはまとめたものがある。
3. GQ3-EIA のレベル：法律で定められているのは、プロジェクトレベルの EIA である。
以前 DPWH に赴任されている JICA の専門家から、道路建設の案件で「conceptual level で承認する」という表現の ECC を受けたがこれはどういう意味か、という相談を受けたことがある。これは戦略あるいはプログラムレベルでの EIA と読むこともできるが、実情は「概念レベルでは認めるが、実際のプロジェクトについては更に検討を要す」ということを含意しており、決定を先延ばしした、その場しのぎの回答のようである（実際の建設段階では、別途 EIA→ECC を求められると思う）。
4. GQ4-実施体制：フィリピンの EIA 手続きは、「すべての利害関係者（Stakeholder）を含むこと」と規定されている。この点については事業主体でなく DENR に責任があるらしいが、はっきりしていない。地方の大学教授などの話では、ステークホルダーといっても DENR が独自の判断で選んでおり、公聴会等の日程も突然知らされるなど問題が多いようだ。一連の審査手続きは DENR/EMB の所掌だが、EMB の人員不足もあり、実際には事業主体に拠出金を求め外部のコンサルタントに委託するケースが多いようである。この「アウトソーシング」における、行政と外部コンサルタントの役割分担が実際にどうなっているのが不明瞭であり、調べる必要がある。また、フィリピンでは事業実施者に対して、災害時に備えて環境保証基金（Environmental Guarantee Fund）の拠出を求めているが、この金額についてもはっきりとした基準や、決定の時期などはっきり示されていない。

EIA プロセスは全て交渉（Negotiation）によって進められる結果となっており、技術的尺度に基づいて手続きを進めるという形にはなっていない印象を受ける。EIA の対象事業に関しても、対象事業種別（Environmentally Critical Projects）は比較的明確に規定されているが、対象地域（Environmentally Critical Areas）は水源域、観光資源、人の居住地などといった立地条件による規定で、具体的には地図上で特定していない。従ってどんなプロジェクトでも何らかの立地条件の定義に該当し、EIA の対象となることが多いようである。

各事業実施官庁が環境管理に関する部署を持たない（または、あってもその役割が DENR との調整機能に留まり、環境管理に参加するまでに至っていない）ために、DENR に環境行政の権限が集中しているという面は、日本と大きく違う点である。また、ODA の案件が環境審査により滞るというケースも指摘されているようだ。DENR が環境遵守証明書（ECC）を発行して、事業主体が各セクターの監督官庁の許可を得た後に、さらに建設許可や運転許可に関して DENR の許可が必要となる。ECC では事業契約書のような形で環境面の制約条件をつけることができる。また、建設許可や運転許可を与えないということもある。このように制度面では、DENR があらゆる段階で環境上の理由による事業ストップをかけられる構造になっている。開発便益、住民の利害、環境配慮を勘案した上で、誰が決定を下すのかが明らかでない。従って、一般廃棄物処分場のように必要な公益事業が、全く実施できない（マニラ首都圏）という状況も起こる。また、環境影響評価書（EIS）では「実施設計段階に相当するような計画の細部まで環境評価を求める一方、計画段階に求めるべき代替案の提出を同時に求める」というように EIA 実施プロセスに関するコンセプトの混乱も実務レベルではあるら

しい。事業立地場所の自治体にも政治的意思決定をする意思がなく、利害関係者の一つになっていることもあり、政治と行政の弱さを現している。住民も行政不信で行政機関に不満は述べる一方、問題解決は行政の動きを待つだけの行政依存体質があるという。また、裁判訴訟となる事例が多く、裁判には時間がかかるため、事業実施を遅らせるための手段ともなっている。

98年6月までの旧政権下では、DENRに環境担当次官室がおかれ、環境関連の5局やNGO連携室や国際協力プロジェクト室が統括されていたが、新政権でこの次官室が廃止され、NGO連携室がどこへ行ったか不明である。NGOは住民利権団体の性格があり、政府への反対意見は提出するが、自然保護や環境管理に対する価値創出機能は弱く、広く社会的価値を代表するものではないという印象を受ける（都会では裕福な階層、地方では教会がNGOの母体となっていることが多い）。国際NGOの動きは、コミュニティ開発、森林保全、沿岸管理が中心で（グリーンピースがClean Air Actに意見を述べた例がある）、環境管理に対する活動は少ない。

99年6月のClean Air Actの発効により、DENRの環境管理局（EMB）はスタッフ・ビューローからライン・ビューローに移行することになった。さらに、独立した環境庁にすべく、議会に働きかけている。前者（スタッフ・ビューロー）の場合は、政策立案は本省で行ない、政策実施は地域事務所が受け持っていた。これが後者（ライン・ビューロー）では、従来、地域事務所の環境部に属していた環境天然資源担当官が本省直属の地域環境管理担当官の指揮下に入り、環境管理保護地区サービス（EMPAS）業務を進めることになる。また新たに、環境管理局地域事務所長が設けられた。環境局の規模は拡大傾向にあり、幾つかの部署に分散した環境管理機能が統括されることになるのは好ましい。一方、地域事務所には地域事務所の所長とEMB地域事務所長（本省EMB直属）が並立する構造となって、地域の環境管理の所轄がどうなるか、現状では曖昧である。また、新DENR長官の下、DENRとの協調が難しいと感じたWB、ADB、GTZなどのドナーが、援助の受け入れ先を他に求めるという傾向があり、憂慮される。

5. **GQ10-モニタリング**：前政権下の環境担当次官のもとで、モニタリングにおいてすべての利害関係者（stakeholder）を含むmulti-partite参加形式で始められた。現在でも、これが継承されている。事業主体、自治体、住民、NGOなどの参加するモニタリングということであるが、この調整はDENRがするのか、事業主体かという点は曖昧である。また、実際に各事業に対するモニタリング活動が実施されたかどうかのチェック機能が働いているかどうか不明である。
6. **GQ12-社会参加と合意**：世銀と旧OECD融資のトンゴナン地熱発電所の例は、住民移転のうまく行ったモデルケースと考えられている。これは大学の社会環境調査の専門家（ビサヤ州立農業大学）が住民調査により、住民の意向を十分把握し、移転先の環境整備やコミュニティ開発プログラムの形成、移転対象者の事業内雇用の促進を行ない、更に移転方法に関して選択肢を提示して移転住民に移転形態を選択させたものだ。

一方、フィリピンでは、スクワッター（不法居住者）が一定期間ある場所に住み、納税を行えば、土地の所有権を主張できるという制度がある。このように土地の所有権については、混沌としており、常に公共事業では用地の獲得、あるいは公共用地であってもその不法居住者の対策が問題となる。プロのスクワッターが出現し、事業候補地に住み着いて移転補償の獲得を商

売にするような社会問題も指摘されている。

JICA フィリピン事務所 (産業廃棄物プロジェクト形成調査団)

機関名:	JICA フィリピン事務所 (産業廃棄物プロジェクト形成調査団)		
日時:	2000年2月21日 14:00~16:00		
場所:	12 th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil J. Puyat Ave. Ext. Cor. Makati Ave., Makati City		
面談者:	澄川沃	株式会社地域計画連合	
	金子伝太郎	株式会社環境工学コンサルタント	
	中西三平	八千代エンジニアリング株式会社	
調査団:	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社

調査内容

JICA 鉱工業開発調査部から派遣中の標記プロジェクト形成調査団と、DENR の環境管理局 (EMB) に関する調査活動などに重なりが生じないよう打合せをもつと共に、ここまで同調査団の得た調査結果の中から、フィリピンの EIA および環境配慮体制について伺った。

午前中の山田専門員との話にも出たように、フィリピンでは環境影響の大きい事業種 (Environmentally Critical Projects) では EIA の実施 (EIS の作成) が求められ、環境影響の大きい事業ではないが環境上重要な地域 (Environmentally Critical Areas) での事業は、まず IEE (初期環境調査) が実施され、その結果 EIA が必要かどうか判断される。しかし、ECA については特定の地域が指定されているわけではなく、その地域特徴が規定されており、その規定に従い実際のスクリーニングにより ECA に該当するかどうか判断される。

DENR は水質や大気など環境に関する法案の作成や環境管理の全般を所掌するが、有害廃棄物管理に関しては、法律に規定されているだけで実際には廃棄物処理事業を遂行していない。伝統的にこの分野の事業はマニラ首都圏庁 (MMDA) などの自治体を実施しているということである。有害廃棄物の細分類はなく産業廃棄物に包含されている。EMB では生活環境項目の定点モニタリングは実施したりするが、産業廃棄物の分析などは実施能力がないということだった。15000 ほどある有害廃棄物排出施設の内、登録されているのは約 800 で、つまり 14200 ほどが未登録だという。この 800 についても、輸出産業に関係し ISO14000 登録している優良企業など、ほとんどが自主的に申請しているものらしい。このように産業廃棄物対策に関しては、外資系とその他の企業で対応に大きな差が生じている。有害物質の分析についても、分析設備をもつ民間の分析機関に企業側が自主的に持ち込んだりしているらしい。そういった分析機関の一つとして、「Environmental Laboratory & Research Services, Inc.」(代表は EMB 出身) が挙げられる。

環境天然資源省環境管理局 (DENR/EMB) (フィリピン)

機関名：	Department of Environment and Natural Resources (DENR)	
日時：	2000年2月22日 9:00~12:00	
場所：	Quezon City	
部署：	Environment Management Bureau (EMB)	
面談者：	Jorce C. De Lasalas, Technical Staff, EIA-EMB Elsie P. Cezar, Science Research Specialist, Technical Staff, EIA-EMB Romano Q. Parungao, Technical Staff, EIA-EMB	
調査団：	山田良春 作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛 環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子 環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社
	(社会開発調査チーム)	
	開発調査に係る環境配慮	JICA 社会開発調査部社会開発調査第二課
	大木久光 環境配慮	三井金属資源開発株式会社
	谷島誠 社会配慮	株式会社建設技研インターナショナル
オブザーバー：	山田泰造 JICA 専門家、DENR/EMB	

調査内容

DENR は、マカティ市より車で30分あまり離れたケソン市にある。同敷地内にある EMB を訪問し、フィリピンにおける EIA 制度についてインタビュー調査を行った。EIA 評価業務に直接携わっている技術スタッフと面談することができ、EIA 制度の運用の現状を中心に、率直な話を伺うことができた。

1. **GQ2-ガイドライン**：UNDP の支援で、「DAO96-37 手順マニュアル」（以下「マニュアル」）を1998年に作成している（CD-ROM版を受領）。面談時にはそれぞれこのマニュアルを持参しており、かなり使い込んでいる印象を受けた。以下の説明も、随時本マニュアルを参照しながら進められた。

2. **GQ6/7-スクリーニング/スコーピング**

スクリーニング：フロー図「(EISの要求)適用対象の決定 (Determination of Coverage)」参照。プロジェクトがEIS要求の対象となるか否か (ECCが必要となるか否か) は、「Environmentally Critical Project (ECP)」という業種別分類基準および「Environmentally Critical Area (ECA)」という地域分類基準に基づいて判断される。プロジェクト実施者は、DENR/EMB にプロジェクトの概要 (種類、規模、立地条件など) を記した申請書を提出し (特定のフォーマットはないとのことである)、同文書に基づき EMB は環境影響評価書 (EIS) 準備手続きを開始する。スクリーニングにより、プロジェクトがEISを必要とするかどうか、所管はどこになるのか (EMB 本省あるいは地域事務所 (RO)) などが決定される。

- ・ ECP(yes) → EMB (環境管理局本省) (EIAによるEIS)
- ・ ECP(no) → ECA(yes) → RO (地域事務所) (IEEを実施)
- ECA(no) → EISは要求されない

ECAの範囲については、定義が示されているが、具体的には事業ごとに地域事務所が判断する。国立公園などは地図上にはっきりと示されている。

スコーピング：スコーピング手続きの中で、EISで要求される文書の種類やスタディの内容が決定される。EIAもしくはIEEの両経路によるEISに対して、それぞれに要求する文書のチェックリストが作られている。これらに基づいて、EISのTORが作成されることになる。スコーピング以降の作業は4～5名の専門家委員会によって進められる。例えば沿岸部でのセメントプラントプロジェクトでは、海洋生態学、大気、GIS（地理環境情報システム）、プロセスエンジニアなどの技術専門家が含まれている。これらの専門家はDENR内部の人材ではなく、外部の産業界や大学などから招いている。スコーピングは第1レベルと第2レベルの2段階で進められる。第1レベルは上述の委員会により、主にマニラの本省内で文書審査を中心に進められ、EIA（或いはIEE）での調査範囲や手法が決定される。通常2週間から1ヶ月程度である。第2レベルでは、ステークホルダー（事業関係者、地域住民やNGOを含む）の参加が定められており、必要に応じて現地調査も行われる。ステークホルダーの選定や調整は、プロジェクト実施者の責任である。具体的にどのような社会的な手続きが必要かについては、スコーピングの際にEMBの要求事項として提示される。これらの社会参加手続きは、法律で定められている手続きである場合もあるし、実施者の任意手続き(voluntary process)である場合もある。

3. **EISの費用**：EISのレビュー費用(processing fee)は、一件当たり10万～30万ペソである。EMBは予算も少なく、人員も十分ではないため、技術的専門分野は外部のコンサルタントや大学、産業界に委託している。レビュー費用はこれらの専門家の委託料や会議出席費、その他事務管理費等にあてている。

4. **EISの作成時期**：開始時期については、フィージビリティスタディ時の場合も、設計段階の場合もあり得る。EISが作成される時期によって、出されるECCの内容が変わる。F/Sの段階で出された場合は、代替案の検討が要求される。EIAは「計画ツール」と考えており、プロジェクトのできるだけ早い時期からEIAを開始することによって、よりよい設計ができるものと考えている。

5. **GQ12-社会的な合意形成**

（プロジェクト実施者とステークホルダーは合意書（agreement）のようなものを結ぶのか、という質問に対して）合意の結果文書を作成する場合もある。ECCが交付された後でも、反対者はあり得る。ECCはプロジェクトが進むことを保証（guarantee）するものではなく、社会的な透明性や住民参加を実現するためのツールだと考えている。社会的な対立(conflict)を解決するものではなく、提言(recommendation)を与えるものである。

6. 地方政府との関係／移住

EIS 手続きにおける地方政府との関係には、土地利用分類（ゾーニング）や他の開発計画との競合問題がある。各地方政府はそれぞれゾーニングを行っており、事業計画がこれらのゾーニングと不整合な場合は調整が必要となる。

（フィリピンでは移住による影響を被るコミュニティに対する責任は誰が持っているのか、という質問に対して）National Housing Authority の所掌である。プロジェクトが移住を伴う場合、実施者が移住計画を策定する場合もあるし、地方政府と共同で策定する場合もある。

7. GQ10-モニタリング

プロジェクトの建設、実施段階でのモニタリングにも、ステークホルダーの参加が規定されている。EIS の段階で、事業実施者はステークホルダーリスト（案）を提出しなければならない。ステークホルダーには住民、コミュニティ代表、NGO、地方政府などが含まれる。4 半期ごとに地域事務所経由でモニタリングレポートの提出が求められており、1)ECC 条件への適合、2)環境管理計画への適合、および 3)その他許認可事項の遵守、が示されなければならない。報告書提出に際しては、地域事務所は立ち入り検査も行う。もし ECC 違反があれば DENR の Executive Committee へ報告される。

（ステークホルダーの選定に対して、EMB はどのような評価基準を持っているのか、という質問に対して）マニュアルの第 7 章「市民参加と社会の受容（Public Participation and Social Acceptability）」に該当する記述を持っている。

8. 環境管理計画(EMP)

環境管理計画は、EIS の重要な要素である。具体的な要求事項がマニュアルにまとめられているが、基本的には ISO システムに準拠している。

9. GQ4-EMB 内の人員・能力・今後の体制

現在 EMB の EIA セクションには 28 名のスタッフが在籍している。うち 16 名が技術スタッフである（内 12 人が契約職員）。常勤職員には外国でのセミナーや会議に出席する機会もある。彼らのバックグラウンドは工学、化学などで、一人あたり年間 10～20 プロジェクトを審査している。DENR 全体で年間約 700 件の ECC を交付しており、それらのうちの 200 程度が EIS、残りは IEE である。

地域事務所ごとのはっきりとした実数はわからないが、全国に 13 ある地域事務所それぞれに、3～5 名程度の EIA 担当者が配置されている。

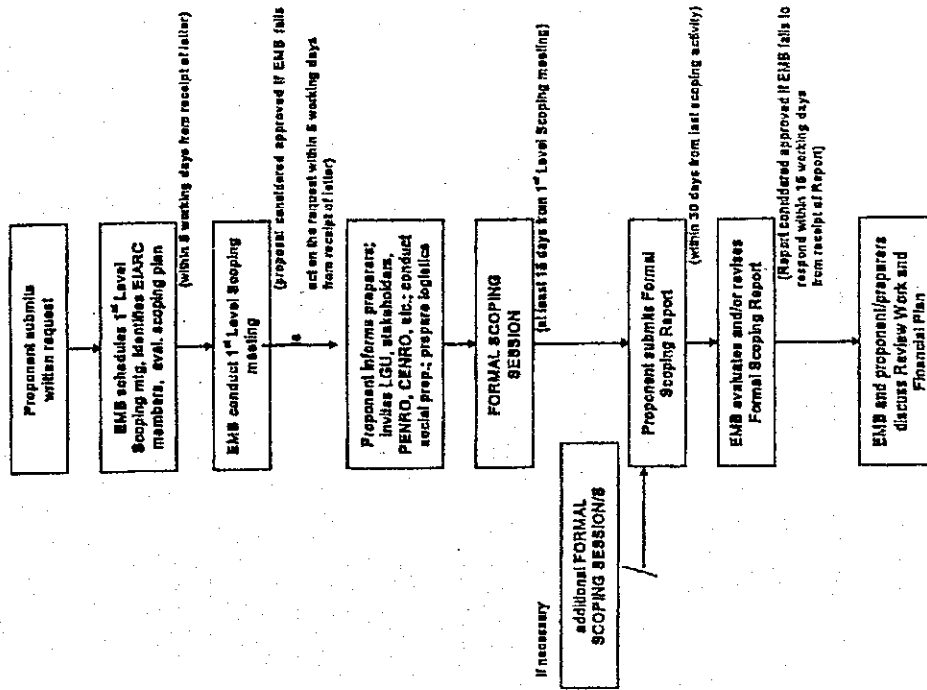
現在、DENR は組織再編中で、EIS 課も正式なものではない。地域事務所を強化し、将来的には実際の評価作業は地域へ移し、本省の EMB は政策立案を中心としていく方針である。これに従って、人員、予算も地方へ移す予定である。

10. その他

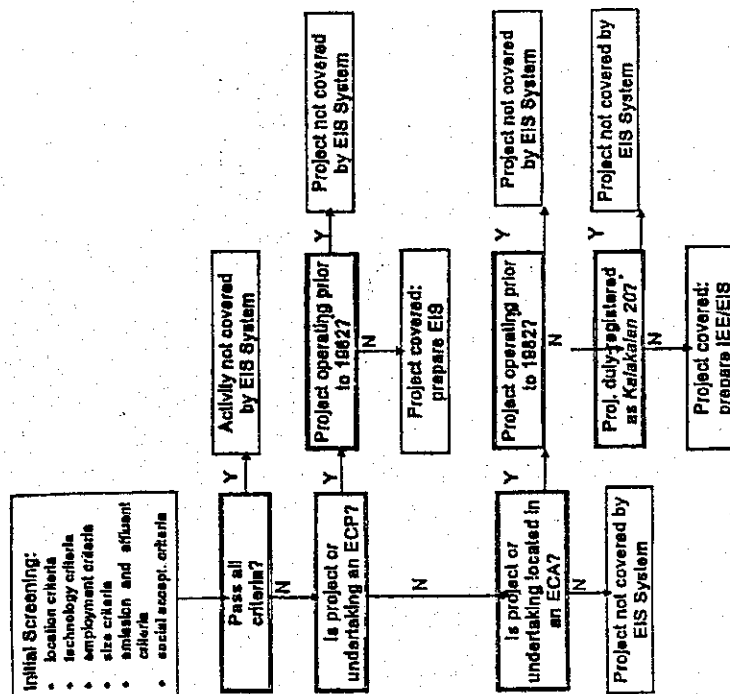
（NGO の登録制度について）NGO との直接のコンタクトは地域事務所が所掌している。本省では、以前は環境次官室(Environmental Under Secretary)が行っていたが、同室は廃止されており、現在は Legal Office が担当しているが、登録制度などは行っていない。

DENR/EMB: Flow Chart of Scoping Process
 Procedural Manual For DAO 96-37

FLOW CHART OF SCOPING PROCESS



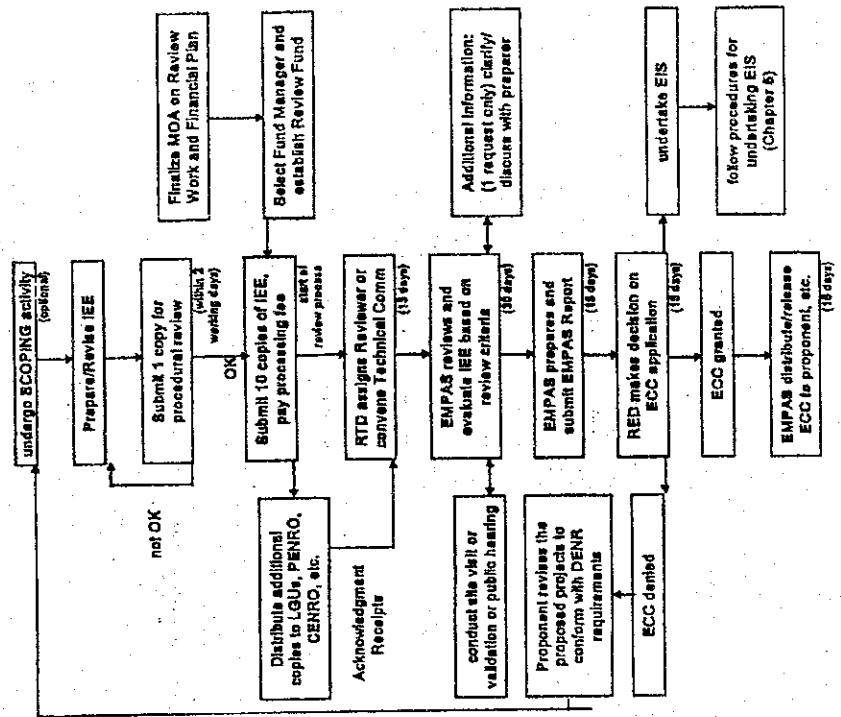
DETERMINATION of COVERAGE



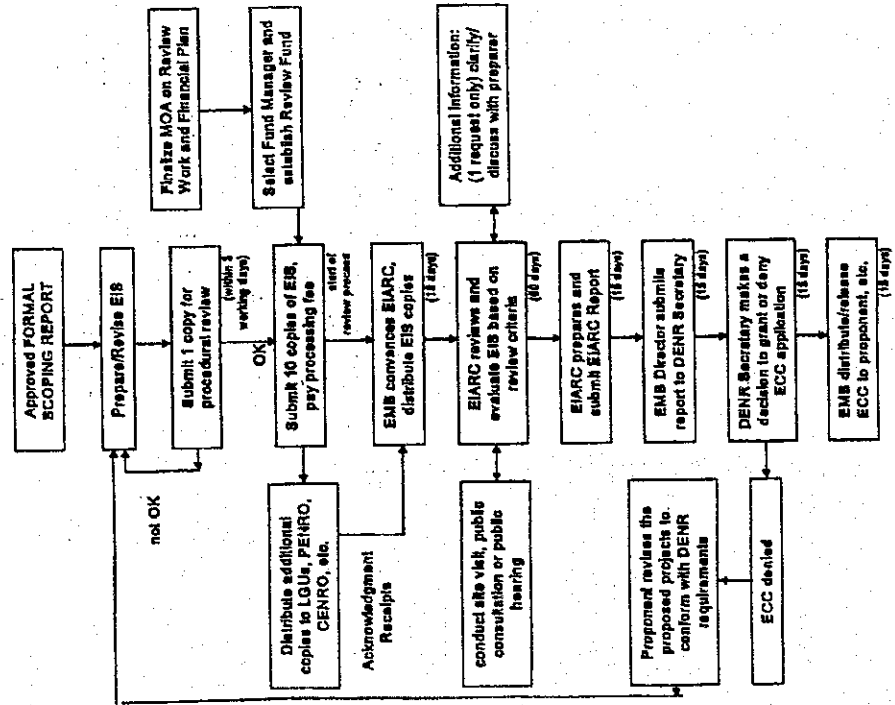
refer to guidelines on non-coverage for more details

DENR/EMB: Flow Chart of EIS/IEE Review Process
 Procedural Manual For DAO 96-37

FLOW CHART of IEE REVIEW PROCESS



FLOW CHART of EIS REVIEW PROCESS



貿易産業省投資委員会 (DTI/BOI) (フィリピン)

機関名 :	Board of Investment (BOI), Department of Trade and Industry (DTI)		
日時 :	2000年2月22日 14:00~15:30		
場所 :	Industry & Investment Bldg., 385 Sen. Gil J. Puyat Avenue, Makati City		
部署 :	Environmental Unit		
面談者 :	Raul V. Angeles	Head of Environmental Unit	
	Maria Alma P. Ancheta	Technical Assistant, Module 2—Industrial Ecology	
	坂本弘樹	Adviser of Policy Making (JICA 専門家)	
調査団 :	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社

調査内容

投資委員会 (BOI) は貿易産業省 (DTI) の一部である。DTI に産業政策局はなく、BOI 内の産業計画グループがそれに該当する業務を行なっている。DTI 内の唯一環境に関する部局が BOI にある環境室 (Environmental Unit) である。環境室は 1995 年に設立された。現在、27 人の職員 (プロジェクトや基金からの 9 人の契約職員および 8 人の併任職員が含まれる) を抱え、グリーン・エイド・プラン、フロン対策、UNDP の PRIME プロジェクト (「環境管理に際した民間セクター参加」のためのプロジェクト)、大気清浄化法の施行に関する法令協議、有害物質対策、DENR の持続可能な環境のための産業イニシアティブへの参画など幅広い業務を抱えている。

BOI の関わる全てのプロジェクトは ECC を DENR から取得する必要がある。そのため、DTI は関連事業が環境遵守証明書 (ECC) をスムーズに取得するために EIA プロセスの円滑化を図ることを目指し、1997 年 6 月に DENR と EIA の実施要領に関して合意書 (Memorandum of Agreement) を交わした。合意書の前は、BOI に事業実施を申請した 7 事業者 (内 6 事業者が ECC 取得) が ECC を取得するのに要した時間は平均 571 日 (中には 3 年以上かかったものもある) だった。それが改善されることを期待している。ここ数年は幸か不幸か経済不振のため事業申請自体が少なく、ECC 取得の問題は大きくなっていない。

アンヘレス氏は DTI が技術面の環境影響評価 (影響を同定し影響緩和策をとる) の要求を達成するのは難しくないが、社会的合意を得ていく作業は困難だと感触をもっていると述べた。そのため、スタッフの EIA に関する研修やガイドラインの作成作業を始めている。現在、民間グループによる環境管理システム認証機関 (Philippine Association of Environmental Assessment Professionals) という団体の設立を働きかけており、ISO14000 認証の促進、民間セクターの EIA 能力の強化、エネルギー利用の効率化研究などの機能を民間セクターの側から進めたいと考えている。環境天然資源勘定に関するパイロット事業計画や国営石油企業など工業団地に関するプログラムアセスメントの実験的な実施を行なった。また、BOI は経済界の人のために EIS や ECC など環境に関する法的手続きの一覧表 (グリーンリスト) も作成している。

アジア開発銀行 (ADB)

機関名：	Asian Development Bank (ADB)		
日時：	2000年2月23日 10:00~12:30		
場所：	6 ADB Avenue, Mandaluyong City, 0401 Metro Manila		
部署：	Environment Division, Office of Environment & Social Development (環境社会開発室 環境課)		
面談者：	J. Warren Evans, Manager (11:00 より)		
	辻昌美	Environment Specialist	
	山内邦裕	Environment Specialist	
調査団：	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社
	(社会開発調査チーム)		
	開発調査に係る環境配慮	JICA 社会開発調査部社会開発調査第二課	
	大木久光	環境配慮	三井金属資源開発株式会社
	谷島誠	社会配慮	株式会社建設技研インターナショナル

調査内容

1. **ADB の概要**：ADB の機能は、技術援助(TA)と融資の2つに大別される。さらに TA は、Advisory(ADTA)、Preparatory(PPTA)および Regional(RET)に分かれる。
2. **QG2-EIA ガイドライン**：
 - ・ Environmental Assessment Requirements of the Asian Development Bank (融資の際の要求事項をまとめた20ページほどのマニュアル)
 - ・ セクター別ガイドライン (農業および天然資源、工業および発電、インフラ)
3. **QG4-ADB の環境配慮組織**：環境社会開発室は、環境課と社会開発課よりなる。EIA の準備はプロジェクトの担当課が行い、これを環境社会開発室が審査している。ただし、貧困問題に関しては、昨年、貧困削減戦略 (Poverty Reduction Strategy) が策定され、戦略および貧困局 (Strategy and Policy Department) の貧困削減室 (Poverty Reduction Unit) が担当する。今後、社会開発課との連携が必要になってくる。
 社会開発室の専門職員の構成 (合計27名)：
 - －社会開発室室長+室長付き2名
 - －現在環境課：専門家12名 (化学、生物学、工学、環境経済学など。うち8名はPh.D.) +課長
 - －社会開発課：専門家10名+課長
 さらに各原課あるいは原局には環境担当がおかれている。
4. ローンの実施に際しては、Manager Review Meeting (MRM)といわれる会議で審査が行われる。同会議には総裁あるいは副総裁、ミッションメンバー、原課に加え、社会環境室からもスタッフが参加する。Report on Recommendation of the President (RRP)と呼ばれる200ページほどの報告書が作成され、この中にEIA要約など環境に関する記述も含まれる。
5. EIAには環境管理計画策定が含まれる。實際上、正の影響に関する検討もEIAに含まれる。

6. **GQ10/11-モニタリング/評価:**

- Project Completion Report: PCR: 原課がプロジェクト終了時に作成
- Post Evaluation (Project Performance Audit Report: PPAR): プロジェクト開始から数年後の、Operation Evaluation Office による評価。社会環境室のスタッフがミッションに参加することもある。
- Re-Post Evaluation: さらに時間を経た後の評価。
(四半期または年次報告を求めることもある。)

7. **GQ1/3: ADB における環境方針の策定と新 EIA ガイドライン策定について、エヴァンス課長より説明を受けた。**

ADB では 1989 年に環境配慮手続きを作成したが、環境方針は策定されていない。以下のようなここ数年の ADB を取り巻く環境の変化に対応するために、環境方針の必要に迫られている。

- 1) 政策に基づいた融資の著しい増加。
- 2) 地球規模の環境問題への対応、国際条約などへの参加。
- 3) Poverty Reduction Strategy の理事会承認に伴い、環境問題と貧困問題を方針 (ポリシー) のレベルで関連付けていくことが必要となった。

2000 年末までには、環境方針を策定予定である。これに伴って、要求事項とマニュアルからなる新 EIA ガイドラインの策定が進められている。系統的な環境計画の策定と環境の復元、更にガイドラインの実施面に力点を置いている。新ガイドラインには以下の内容が含まれる。

- 1) 現ガイドラインの改訂 (セクター別)
- 2) 蓄積的影響に関する EIA
- 3) 戦略的 EIA (例えば、「送電線事業」で石油の輸入問題まで扱う内容となる。)
- 4) Global Environmental Issues

今年の 4 月までにはドラフトを作成し、ドラフトに基づいて ADB スタッフのトレーニングを予定している (0.5 日を 3~4 回で合計 2 日程度)。このトレーニングからのフィードバックを反映させ、かつケース・スタディも含めた上で、環境方針ができ次第、最終版とする予定である。

8. **NGO との連携:** ADB と NGO の連携は、環境分野での国際 NGO に始まる。その後、連携の分野は大きく広がり、現在では社会面、財政面での地域の NGO との連携が大きな部分を占めている。環境的側面では、プロジェクトのモニタリングや評価、環境管理計画、などが地域の NGO と共同で進められている。NGO の能力強化プログラムにも取組み、NGO をローカルコンサルタントとして契約することもある。

9. **カテゴリー A プロジェクトは、年間 60 から 70 件の融資案件のうち、1 割あるかないか、程度である。エネルギー分野も含め、大規模案件に対する優先順位は低下しつつある。住民移転に関しては、移転先への環境影響が問題となるような人数の移転を伴うようなプロジェクトは、そもそも採択されない。住民移転を伴うプロジェクトは年間 2~3 件程度、移転住民は併せても概ね 50 人程度であろう。**

環境配慮の区分 (アジア開発銀行)

カテゴリー A

- ・ 環境に重大な悪影響を及ぼすおそれのあるプロジェクト
- ・ 環境影響評価(EIA)が必要

カテゴリー B

- ・ 環境に悪影響を及ぼすおそれはあるが、Aよりは影響が限定的なプロジェクト
- ・ 初期環境評価(IEE)を実施。重大な影響が予想された場合は、EIA を実施。EIA が不要と判断された場合は、IEE が最終環境評価報告書となる。

カテゴリー C

- ・ 環境への悪影響が予測されないプロジェクト
- ・ EIA あるいは IEE は不要だが、環境への影響は監視される。

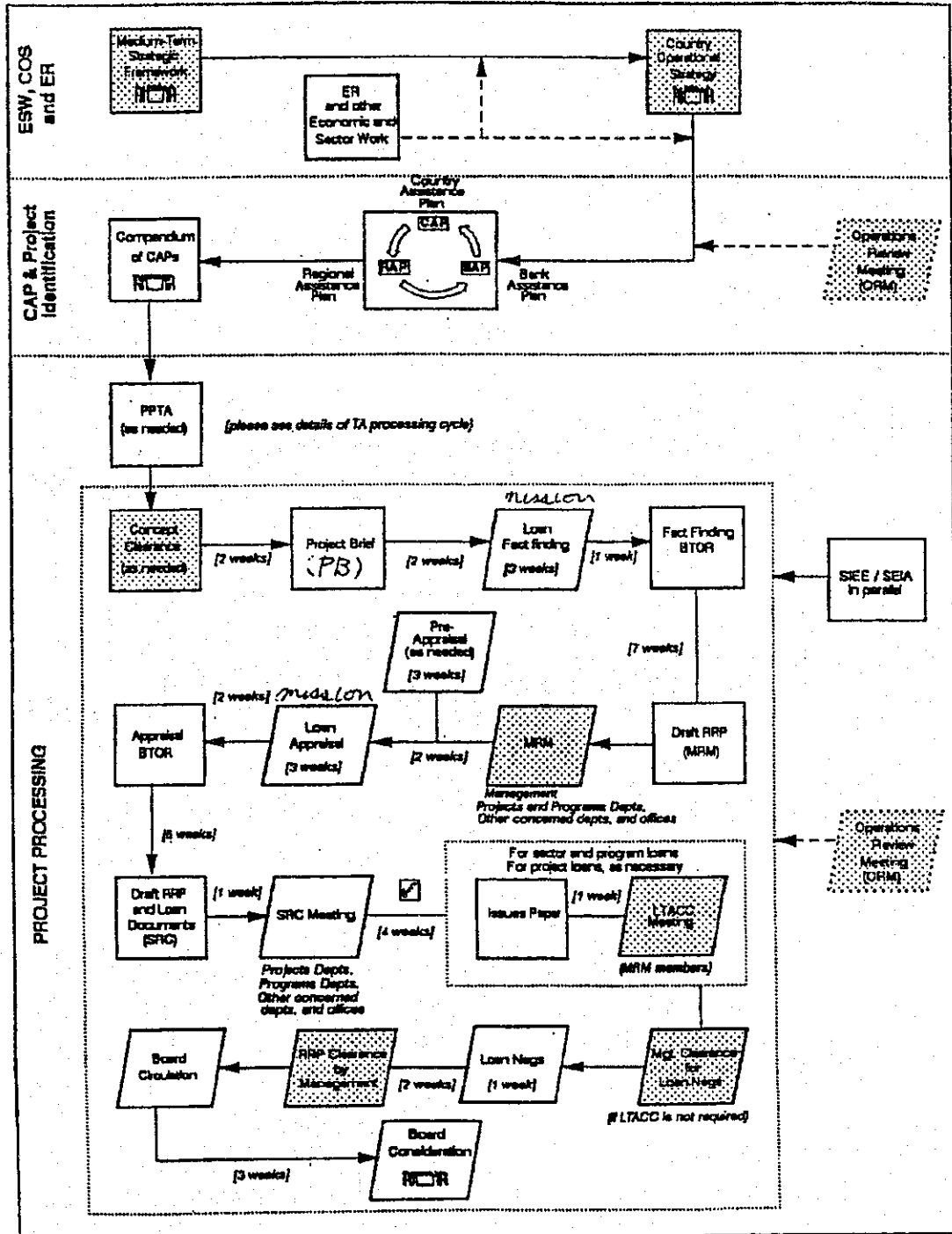
環境的に配慮に特に留意すべきセンシティブな(environmentally sensitive)プロジェクト

- ・ カテゴリー A および、カテゴリー B のうちの指定案件*1
- ・ 必ず EIA あるいは IEE を実施しなければならない。
- ・ *1)指定案件 (カテゴリー B)：森林伐採、主の多様性の喪失、住民移転、有害・危険物質の処理・取り扱い・廃棄、その他広範な人々の利害に係わる活動

ADB: Processing Cycle for Loan Projects

PROCESSING CYCLE FOR LOAN PROJECTS

BP.18



Legend:
 □ Product
 □ Process Activity
 □ Process Activity Review
 □ Management Guidance
 □ Editing
 --- Product/Process Activity Flow
 --- Flow of Information
 □ Board Discussions

フィリピン開発銀行 (DBP)

機関名：	Development Bank of the Philippines (DBP)		
日時：	2000年2月23日 15:00~17:00		
場所：	DBP Building, Sen. Gil J. Puyat Ave., Makati City		
部署：	Environmental Management Unit, Industrial Restructuring Department		
面談者：	Marietto A. Encio, Vice President (Head of the Department) Aurora C. Maghirang, Department Manager II (Head of EMU) Millet C. Gilbuena, EMU (Head of Environmental Due Diligence Team) 小谷 一雄, Adviser (JICA 専門家)		
調査団：	山田良春	作業監理/公害対策	JICA 鉱工業開発調査部計画課
	佐阪剛	環境評価1	アイ・シー・ネット株式会社
	池田敦子	環境評価2	日本オイルエンジニアリング株式会社

調査内容

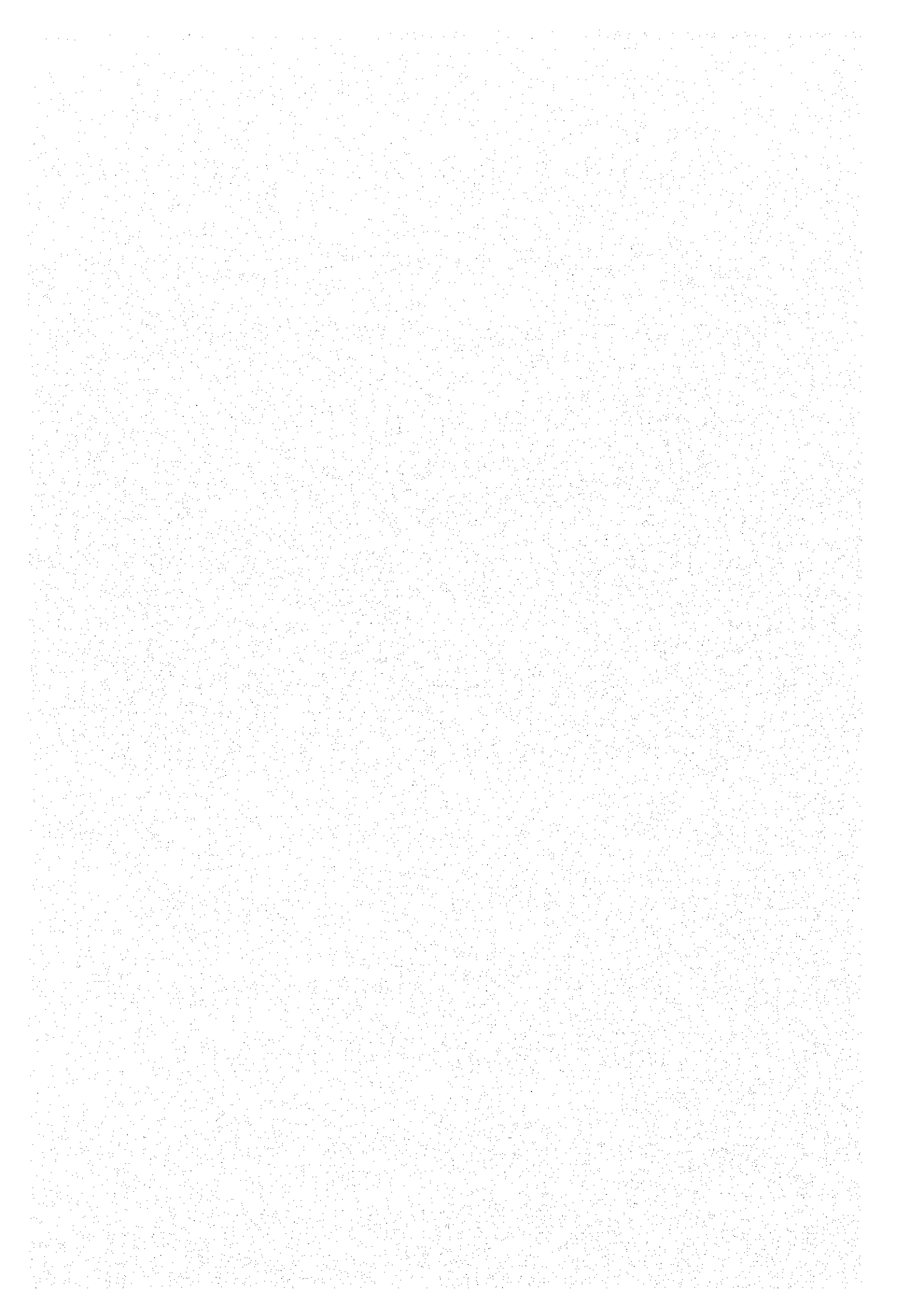
フィリピン開発銀行は産業再編局に環境管理室を設置しており、同室が同銀行自身の環境管理システムの構築、融資先の EIA レビューと ECC 申請手続きの指導、環境ガイドラインの整備などを担当している。また、JBIC (旧 OECF) 融資事業のフィリピン側の実施機関でもある。

EIA に関する大統領令実施のための環境天然資源省 (DENR) 令 (Procedural Manual DAO96-37: 通常 Acronyms と略式で呼んでいる) に添って、融資先が ECC を取得することを要求している。20 人以下の規模の家内工業など、幾つかの例外を除き、開発事業は IEE または EIA が求められる (IEE / EIA 対象外の事業は適用外証明 Certificate of Non-Coverage が要求される)。上記の省令ができるまでは、銀行が事業申請を受けてから事業者が ECC を DENR より取得するのに平均 1.5 年程度かかったが、同省令施行後は取得に要する時間が短縮されている (省令では 120 日以内となっている)。現在、プロジェクト融資総額のなかに EIA 実施コストも含めている。融資額が 2500 万ペソを超える事業の場合は融資承認前の ECC 取得を要求し、それ以下の事業には融資決定後の ECC 取得も認めている。

銀行における事業申請者に対する環境要件の審査 (Environmental Due Diligence: EDD) は環境管理室にある 3 チームの内の 1 つが担当している。他に、環境技術支援のチームと環境管理システム担当チームがある。現在、同室は 6 名だが 9 名に増員の予定である。また、社会要件の審査 (Social Due Diligence) は DENR の審査プロセスに含まれると考えており、社会的な便益の大きい案件は内部収益率 (IRR) が低くても、プロジェクトの評価は高くなる。

同銀行の産業再編局は JICA、旧 OECF、KfW (ドイツ復興開発銀行)、SIDA (スウェーデン国際開発協力庁) などの協力を踏まえ、一連の環境ガイドライン (排出基準に関するもの、上記 EDD のマニュアル、セクター別環境アセスメントガイドラインなど) を昨年までに作成している。各産業協会から作成協力を得ている。この作業には構想段階から 10 年近くかかったそうである。完成後は内部スタッフの研修を 5 日間コースで実施し、同銀行は元請銀行 (Wholesale Bank) であることからフィリピン国内の他の銀行 (政府系および商業銀行) にもガイドラインを配布している。産業界は公害防止に役割を果たしやすい立場にあり、ISO14000 は規制という手段よりも効果的なものだと考えている。公害モニタリングについてのマニュアルは有する。

1.4 面談者リスト



(1) 欧州地域調査

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
1999/12/06	スウェーデン国際開発協力庁 (Swedish International Development Cooperation Agency)	インフラストラクチャ・経済協力部 (Department for Infrastructure and Economic Cooperation)	- Ann Jennervik, Senior Adviser, Environmental Matters - Mirjam Palm, Project Manager
1999/12/08	英国国際開発省 (Department for International Development)	環境政策部 (Environment Policy Department)	- Chris West, Senior Environment Adviser
1999/12/09	フランス開発庁 (Groupe Agence Française de Développement)	介入政策・評価課(環境担当) / 政策調査部 (Division des Politiques d'Intervention et de Produits — Environment, Department Politiques et Etudes)	- Jean-Noël Roulleau, Environmental Unit
1999/12/10	開発援助委員会 / 経済協力開発機構 Development Assistance Committee, Organisation for Economic Co-operation and Development	環境と持続の開発 / 開発協力 (Environment and Sustainable Development, Development Cooperation Directorate)	- Remi Paris, Head of Section
1999/12/13	国連環境計画 (United Nations Environment Programme)	技術・産業・経済部 (Division Technology, Industry and Economics)	- Jacqueline Aloisi de Lardel, Director - Andrew Paesons, Production and Consumption Associate Programme Officer, Mining Industry and Environment - Mark RADKA, Energy Programme Coordinator
1999/12/14	国連環境計画 (United Nations Environment Programme)	環境情報・アセスメント・早期警告部 / 地球資源情報データベース Division of Environmental Information, Assessment and Early Warning, Global Resource Information Database (GRID)	- Ronald G. Witt, Regional Coordinator
1999/12/14	国連欧州経済委員会 (UN Economic Commission for Europe)	環境・居住部 (Environment and Human Settlements Division)	- Wiek Schrage, Environmental Lawyer
1999/12/15	国際自然保護連盟 (The World Conservation Union)	経済サービス室 (Economic Service Unit)	- Andrea Bagri, Programme Assistant
1999/12/16	復興金融公庫(ドイツ) (Kreditanstalt für Wiederaufbau)	セクター政策部 / 開発協力 Sector Policy Department, Development Cooperation	- Josef Gamperl, Senior Environmental Specialist

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
1999/12/17	ドイツ技術協力公社 (Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)	影響アセスメントプロジェクト担当、環境課(GTZ) (Impact Assessment Project, Environmental Section, GTZ)	- Helga Stamm-Beug - Roger Wolf, Information Officer
		水資源・エネルギー・輸送担当／計画開発部 (Water, Energy, Transport; Planning and Development Department)	- Dr. Detlef W. Schreiber, Senior Advisor, Environmental Management
		鉱業経済、プロジェクト評価 (Mine Economics, Project Evaluation)	- Dr. Walther Henning, International Cooperation

(2) 北米地域調査

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
2000/01/20	カナダ国際開発庁 (The Canadian International Development Agency)	環境アセスメント・遵守室／政策局 (Environmental Assessment and Compliance Unit, Policy Branch)	- Peter Croal, Environment Specialist
		ボリビア・エクアドル・ペルー担当／アメリカ局 (Bolivia, Ecuador, Peru (BEP), Americas Branch)	- Jean-Claude Lauzier, Mining Eninner
2000/01/24	米国国際開発庁 (The U.S. Agency for International Development)	環境・天然資源室 (Office of Environment and Natural Resources)	- James S. Hester, Agency Environmental Coordinator (Assistant Administrator)
2000/01/24	米国環境保護庁 (U.S. Environmental Protection Agency)	施行・遵守保証室 (Office of Enforcement and Compliance Assurance)	- Ms. Cheryl Wasserman, Associate Director for policy Analysis - Mr. Joseph C. Montgomery
2000/01/25	世界銀行 (World Bank)	環境グループ／アフリカ地域局 (Environmental Group, Africa Region)	- Mr. Jean-Roger Mercier, Principle Environmental Specialist - Ms. charlotte S. Bingham, Sector Manager
		環境及び社会開発室／東アジア・太平洋地域局 (Environment and Social Development Sector Unit, East Asia and Pacific Region)	- 関莊一郎, Environmental Engineer
		環境経済・指標／環境部 (Environmental Economics and Indicators, Environment Department)	- Dr. John A. Dixon, Program Team Leader
2000/01/25	米州開発銀行 (Inter-American Development Bank)	環境課 (Environmental Division)	- Mr. Antonio Carlos Rossin, Senior Industrial and Urban Pollution Control Specialist - Mr. Carlos Lopez-Ocana, Senior Ecologist - Ms. Virginia Alzina, Consultant
2000/01/27	The World Research Institute		- Ms. Christine Elias, Director for International Cooperation - Mr. Nels C. Johnson, Deputy Director, Biological Resources Program - 蔵由美子, Research Analyst

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
2000/01/28	国連開発計画 (United Nations Development Programme)	持続的エネルギー・環境課 Sustainable Energy and Environment Division (SEED)	- Charles Ian McNeill, Ph.D, Senior Environmental Policy Advisor

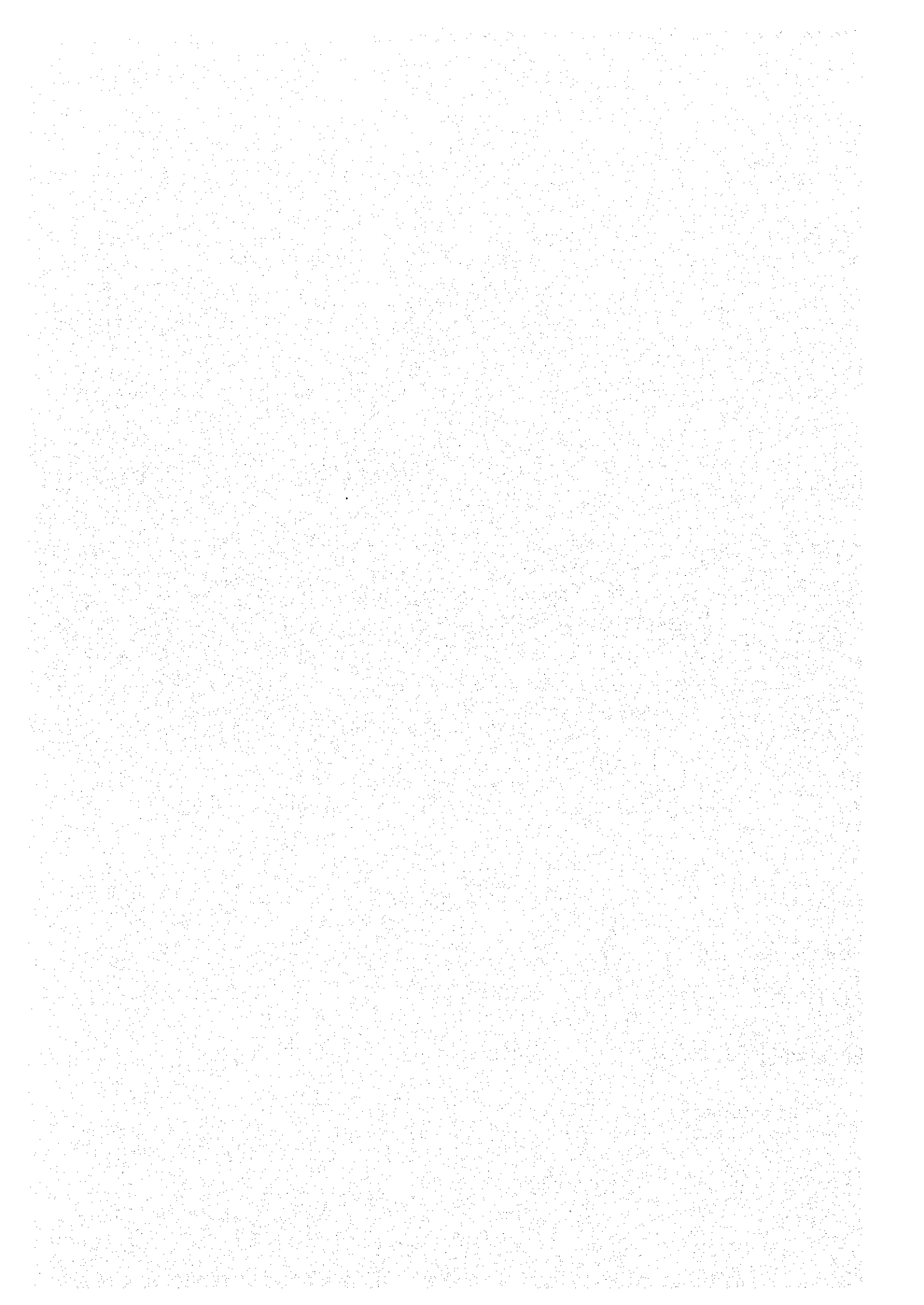
(3) アジア地域調査

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
2000/02/16	科学技術環境省(Ministry of Science, Technology and Environment)	環境質向上局 (Department of Environmental Quality Promotion)	- Dr. Monthip Sriratana Tabucanon, Deputy Director-General, - Ms. Pornthip Pucharoen, Director, Environmental Research and Technology Center - Ms. Sukanya Boonchalermkit, Environmental Officer, Level 8, BRTC
2000/02/16	科学技術環境省(Ministry of Science, Technology and Environment)	環境政策・計画局 (Office of Environmental Policy and Planning)	- Ms. Nipaporn Watcharasin, Environmental Expert, Chief of Technical Section, Level 8 - Mr. Pongsak Wongwisnupong, Chief, Energy Section, Level 8 - Ms. Suchppat Rungruangsilp, Environmental Officer (Mining Section), Level 7 - Mr. Worapon Channgam, Environmental Officer, Level 7 - Mr. Damrong Kruepiboonkul, Environmental Officer, Level 7
2000/02/17	タイ環境研究所 (Thailand Environment Institute)		- Chaiyod Bunyagidj, Ph.D., Vice President, Director of Business and Environment Program - Somrudee Nicro, Ph.D., Director, Urbanization and Environment Program
2000/02/17	タイ工業用水技術研究所 (Industrial Water Technology Institute)		- 大場おさむ, Chief Adviser and Expert: Waste Water Treatment and Reuse(JICA) - 松本重行, 業務調整(JICA)
2000/02/18	国連環境計画 (United Nations Environment Programme)	技術・産業・経済部/アジア太 平洋地域事務所 (Division Technology, Industry and Economics, Regional Office for Asia/Pacific)	- 名執芳博、アジア太平洋事務所次 長 - Niclas W. Svenningsen, Environmental Affairs Officer

訪問日	訪問機関名	部署名	面談者
2000/02/22	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources)	環境管理局 (Environment Management Bureau)	- Jorce C. De Lasalas, Technical Staff, EIA-EMB - Elsie P. Cezar, Science Research Specialist, Technical Staff, EIA-EMB - Romano Q. Parungao, Technical Staff, EIA-EMB
2000/02/22	貿易産業省 Department of Trade and Industry	投資委員会 (Board of Investment)	- Raul V. Angeles, Head of Environmental Unit - Maria Alma P. Ancheta, Technical Assistant - 坂本弘樹, Adviser of Policy Making (JICA専門家)
2000/02/23	アジア開発銀行 (Asian Development Bank)	環境課/環境・社会開発室 (Environment Division, Office of Environment & Social Development)	- J. Warren Evans, Manager - 辻昌美, Environment Specialist - 山内邦裕, Environment Specialist
2000/02/23	フィリピン開発銀行 Development Bank of the Philippines	環境管理室 Environmental Management Unit, Industrial Restructuring Department	- Marietto A. Enecio, Vice President (Head of the Department) - Aurora C. Maghirang, Department Manager II (Head of EMU) - Millet C. Gilbuena, EMU (Head of Environmental Due Diligence Team) - 小谷一雄, Adviser (JICA専門家)

2. 参考資料

各機関の現地調査の面談時に参照された資料を以下に添付する。
冊子およびCD-ROM形態の資料については、収集資料を参照してください。



参考資料リスト

機関名	資料名	形態
SIDA	Guidelines for Environmental Impact Assessments in International Development Cooperation, July 1998	冊子
DFID	DfID Environmental Guide, April 1999 (1999)	冊子
AFD	AfD環境配慮関連手順書 - Prose en Compte de L'environnement dans les Projets (Ni-08) - Renforcement du Dispositif D'evaluation Environnementale (Ni-09) - L'evaluation sociologique des Projets (Annexe 9) - L'evaluation Environnementale des Projets (Annexe 10) (1999)	コピー
UNEP DTIE PCU	UNEP's Activities in Mining and the Environment, December 1999 Division of Technology, Industry and Economics (DTIE), Production & Consumption Unit	コピー
UNEP DTIE ETU	ETU's activities in EIA Division of Technology, Industry and Economics (DTIE), Economics & Trade Unit (ETU)	コピー
KfW	Cooperation with Developing Countries, The Procedures followed in the Financial Cooperation of the Federal Republic of Germany, (1999)	冊子
BMZ	BMZ aktuell: Environmental Impact Assessment (EIA) in Development Cooperation Projects, February 1995	コピー
GTZ	Environmental Impact Assessment, GTZ, a German example for EIA-implementation in Development Cooperation	コピー
CIDA	Poster 1~6: カナダ環境アセスメント法の手続 (カナダ国内および海外)	コピー
CIDA	CIDA Minerals and Metals Sector Projects, January 2000	コピー
USEPA	Capacity Building in Environmental Impact Assessment	コピー
WB	Lending Services: Procedures for Investment Lending, East Asia and Pacific Region	コピー
IDB	Procedures of the Committee on Environment and Social Impact (1999)	コピー
OEPP, MOSTE	Environmental Impact Assessment in Thailand (1998)	冊子
UNEP ROAP	Response from UNEP to Questionnaire on EIA (provided by Niclas Svenningsen, Environmental Affaires Officer, UNEP-ROAD)	コピー
DENR	Procedural Manual For DAO 96-37 Second Edition, June 1998 (1998)	FDD
EMB DENR	組織図	コピー
ADB	Environmental Assessment Requirements of the Asian Development Bank (1999)	冊子

NOTE
D'INFORMATION Ni-08

Le groupe AFD

DGL

23 juin 1999

Liguati**Objet : PRISE EN COMPTE DE L'ENVIRONNEMENT DANS LES PROJETS****1 - Cadrage**

La protection de l'environnement n'apparaît plus aujourd'hui comme une question concernant exclusivement les pays riches : elle est un élément constitutif du développement durable dans les pays en développement eux-mêmes, qu'il s'agisse des questions relatives à la conservation des sols, à la gestion des ressources naturelles (biodiversité végétale ou animale, eau, sols, etc.), aux problématiques de l'environnement mondial, ou au respect des normes environnementales dans les échanges internationaux. Le fait que les pays en développement soient partie prenante des grandes conférences internationales (Rio, Kyoto, Buenos Aires) en est une illustration.

C'est pourquoi l'aide au développement se doit d'intégrer de plus en plus la prise en compte de l'environnement. Dans ce domaine, les modalités d'interventions des bailleurs de fonds internationaux font l'objet d'un examen périodique de la part du Comité d'Aide au Développement. Le dispositif français a été jugé insuffisant lors des dernières évaluations. La plupart des instances internationales ont placé cette problématique au premier rang de leurs préoccupations : l'AFD ne doit pas être en reste, et doit harmoniser ses modalités d'interventions avec celles de ses partenaires.

En 1998, un groupe de travail, sous la présidence de Pierre Buchaillard, a élaboré des recommandations pour mieux intégrer l'environnement dans les interventions de l'AFD. Il s'agit aujourd'hui de rendre ces recommandations opérationnelles.

Les principales conclusions de ce groupe de travail sont les suivantes :

- ☛ les engagements de la France, dans le cadre des accords internationaux, doivent être respectés et mis en oeuvre dans les interventions de l'AFD;
- ☛ le cycle du projet doit être amélioré pour renforcer les évaluations environnementales des projets;
- ☛ les moyens du FFEM doivent être mieux utilisés dans les projets AFD;
- ☛ la communication de l'AFD autour des thèmes porteurs de l'environnement doit être renforcée.

Les instructions ci-dessous visent à mettre en oeuvre les dispositions propres à atteindre les objectifs de prise en compte et de protection de l'environnement.

2 - Renforcer les interventions de l'AFD en faveur de l'environnement

Définir les critères d'intervention favorables à l'environnement / liens avec les conventions internationales

DPE est chargé de suivre les conventions internationales en faveur de l'environnement, et de définir les critères permettant leur respect et leur mise en oeuvre dans les projets de l'AFD. Lors de l'instruction des projets AFD, il devra être porté mention des objectifs environnementaux particuliers poursuivis par la réalisation du projet concerné (par exemple : lutte contre la désertification, protection de la biodiversité, gestion de forêts, etc.).

Développer les projets en faveur de l'environnement

Au-delà de la labellisation des projets telle que décrite ci-dessus, il est nécessaire de définir des stratégies d'interventions dans différents secteurs ayant des enjeux forts en matière d'environnement. Ces différents secteurs concernent : le développement urbain (transports et pollution, déchets, assainissement), les méthodes agro-biologiques, l'énergie, les forêts, la protection et la gestion des ressources en eau, l'exploitation des matières premières, etc. DPE est chargé, en liaison avec les départements opérationnels, de la définition de ces stratégies.

Développer les cofinancements AFD / FFEM

La reconstitution du FFEM pour une nouvelle phase de quatre années doit s'accompagner d'un rôle accru de l'AFD comme apporteur de projets en cofinancement avec le FFEM. Il est rappelé que cette reconstitution a été l'occasion de recadrer le rôle du Secrétariat du FFEM. Pour l'AFD, ce recadrage signifie que les départements géographiques doivent assurer la responsabilité de l'ensemble du projet AFD-FFEM, y compris de sa composante FFEM.

Pour accompagner ces grandes orientations, un certain nombre de recommandations doivent être engagées :

- ☞ améliorer l'information des services de l'AFD sur les critères d'intervention et les activités du FFEM ;
- ☞ DPE/FFEM pourra apporter, pendant une période transitoire, un appui technique aux départements géographiques et pourra participer aux équipes des projets bénéficiant d'un cofinancement du FFEM ;
- ☞ lancer une démarche volontariste dans certains secteurs sous-représentés : *développement urbain et transports* ;
- ☞ recourir à une seule convention de financement pour les projets en cofinancement avec l'AFD-FFEM dans tous les cas où cela sera possible ;
- ☞ impliquer davantage DPE/DIP dans le suivi du FFEM :
 - les divisions techniques des départements géographiques et DPE/FFEM informeront, dès l'identification, DPE/DIP, des projets AFD comportant un volet FFEM pour que DPE/DIP puisse donner des avis, voire contribuer à la formalisation de l'impact sur l'environnement mondial des projets considérés ;
 - DPE/DIP préparera la position de l'AFD pour l'examen des projets présentés au Comité de pilotage du FFEM. A ce titre, DIP recueillera les avis des départements géographiques sur les projets FFEM situés dans leur zone géographique et veillera à consulter, en tant que de besoin, les experts sectoriels sur les autres projets. DPE/DIP veillera à la représentation de l'AFD dans les réunions de travail organisées par le Secrétariat du FFEM.

3 - Renforcer l'évaluation environnementale des projets

Organisation du pôle environnement et gestion des ressources naturelles de DPE/DIP

Dans le cadre de la réorganisation de DPE, le pôle environnement et gestion des ressources naturelles a été renforcé avec la création de 4 postes correspondant aux domaines suivants :

- infrastructures, pollutions et risques industriels;
- ressources naturelles, ressources en eau;
- transports urbains, assainissement, déchets, énergie;
- développement rural, biodiversité.

Les titulaires de ces postes, dans leurs domaines d'intervention respectifs, auront à assurer les fonctions générales de DPE liées à l'élaboration des orientations sectorielles d'intervention, mais aussi à apporter un appui opérationnel aux départements géographiques dans l'évaluation environnementale, et à ce titre pourront, si nécessaire, être associés à l'équipe de projet.

Prise en compte de l'environnement dans l'instruction des projets

Une note jointe apporte les éléments de précision pour l'intégration de l'évaluation environnementale dans le cycle des projets. Il est créé une fiche-navette qui doit permettre de suivre les aspects environnementaux des projets, depuis l'identification jusqu'à la réalisation, et apporter les éléments nécessaires à l'évaluation des projets. Ses dispositions sont d'application immédiate. Elles seront intégrées dans le MIP dans le cadre du chantier de refonte en cours.

4 - Renforcer la communication

Volet environnement du rapport annuel d'activités

Il est prévu de développer le chapitre consacré à l'environnement du rapport d'activités de l'AFD. Le bilan environnemental de nos engagements doit être établi par DPE, sur la base des critères d'intervention qui auront été définis. Cette analyse devra être un véritable outil d'orientation de notre politique en faveur de l'amélioration de l'environnement.

Evaluation de l'efficacité du dispositif

L'efficacité de la mise en oeuvre et du fonctionnement de ces nouvelles dispositions devra être suivie, de façon à permettre l'amélioration constante de notre politique d'intervention. C'est pourquoi DPE est chargé de produire un rapport annuel sur le fonctionnement du dispositif décrit plus haut et les résultats obtenus.

Par ailleurs, DPE est chargé de collaborer avec DCG/PEV afin de mieux évaluer les impacts réels en termes d'environnement, de nos interventions.

5 - Besoins en formation

Afin de faciliter la mise en oeuvre de ce dispositif, des actions de formation interne à l'environnement vont être proposées aux agents de l'AFD. Ces actions sont importantes pour mieux appréhender les enjeux de la protection de l'environnement, et rendre plus efficace le dispositif mis en place. Elles concernent l'ensemble des agents opérationnels.



NOTE D'INSTRUCTION

Ni-09

Le groupe AFD

DGL

23 juin 1999

Bgnali

Objet : RENFORCEMENT DU DISPOSITIF D'ÉVALUATION ENVIRONNEMENTALE

1 - Objet

L'objet de la présente note est de mettre en oeuvre le renforcement des procédures d'instruction pour l'évaluation environnementale des projets. Cette procédure doit permettre à l'AFD d'améliorer l'efficacité de ses interventions, en limitant les effets négatifs sur l'environnement, et d'améliorer ses actions de communication concernant ses activités en matière d'environnement.

2 - Rappel des procédures existantes

Le Manuel d'Instruction sur les Procédures comporte depuis 1995 les directives pour l'évaluation environnementale des projets. Ces directives sont toujours d'actualité. A chaque phase du cycle du projet, elles comportent les activités suivantes :

- **L'identification** : c'est la phase où sont estimés les « risques » environnementaux des projets et l'ampleur des investigations à mener. Selon les types de projets et la sensibilité des milieux, les projets doivent être classés dans les catégories A, B ou C, qui déterminent l'ampleur des études d'impact à faire réaliser.
- **La faisabilité** : la réalisation des études d'environnement, sous la responsabilité du bénéficiaire, doit être conjointe à l'étude de faisabilité.
- **L'évaluation / négociation** : il s'agit de l'évaluation des études environnementales menées et de l'intégration de leurs conclusions dans les projets : définition des mesures environnementales à mettre en oeuvre, modalités de leur financement. C'est aussi la phase pendant laquelle se préparent les modalités de suivi du projet.
- **La décision d'octroi du financement** : la décision de financer étant prise, c'est la phase qui permet de contractualiser :
 - . les mesures environnementales,
 - . les modalités de financement de ces mesures.
- **La mise en oeuvre / le suivi et le contrôle** : pendant la mise en oeuvre du projet, les missions de suivi vérifient que les prescriptions environnementales sont appliquées.

- **La fin du projet et l'évaluation rétrospective** : à la fin du projet, des actions d'évaluation sont menées pour :
 - . analyser la qualité des études faites en amont, en particulier pour l'appréciation des impacts,
 - . apprécier l'efficacité des mesures mises en place.

3 - Les améliorations apportées au dispositif

Les dispositions adoptées visent à renforcer la prise en compte de l'environnement lors de l'instruction et de l'exécution des projets. Elles complètent les dispositions déjà existantes.

- **L'identification** : il est instauré une fiche - navette de suivi de projet, dont la rédaction doit débiter dès l'identification du projet (voir modèle en annexe). A ce stade, l'objet de cette fiche est de :
 - déterminer le classement du projet (A, B ou C);
 - mettre en évidence les impacts positifs des projets sur l'environnement (une grille de critères sera élaborée par DPE);
 - favoriser les interventions conjointes AFD / FFEM.

La fiche - navette devra être transmise pour information à DPE dès sa rédaction (et à chaque mise à jour de la fiche) avec la Fiche d'Identification de Projet à laquelle elle est annexée systématiquement. La fiche - navette sera complétée et enrichie au fur et à mesure de l'avancement du projet.

Le classement devra obligatoirement être saisi dans la base - projet (cet indicateur sera intégré dans la nouvelle application projet).

Pour les projets classés A, le coordonnateur de projet devra tenir compte, dans la constitution de l'équipe de projet, de la nécessité d'intégrer un spécialiste de l'environnement.

- **La faisabilité** :
 - Pour les projets classés A, des termes de référence spécifiques devront être rédigés pour la réalisation de l'Etude d'Impact sur l'Environnement (EIE).
 - Pour les projets classés B, des termes de référence - type seront rédigés et mis à disposition des Départements Géographiques. Dans un premier temps, les termes de référence - type par secteur seront rédigés au fur et à mesure des demandes par DPE.

Les recommandations des études environnementales doivent être intégrées à la Note de Présentation de Projet. Le CDOD est chargé de les valider

- **L'évaluation / négociation** : Le mandat d'évaluation et de négociation, soumis au CDOD, intégrera :
 - le mode de financement des mesures relatives à l'environnement,
 - les engagements particuliers, les conditions suspensives qui auront été proposés à la suite de ces études,
 - le dispositif de suivi du projet proposé pour les aspects environnementaux.
- **La décision d'octroi du financement** : La Note de Présentation au Conseil intégrera un paragraphe sur les aspects environnementaux, qui devra synthétiser le contenu et les conclusions des EIE, ainsi que les moyens mis en oeuvre (calendrier, consultants, nombre d'hommes-mois, etc.).

Pour les projets classés A, une annexe spécifique aux aspects environnementaux devra être jointe à la note.

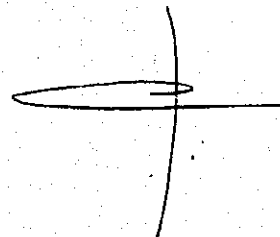
- *La mise en oeuvre / le suivi et le contrôle* : Un suivi particulier du programme des mesures environnementales incluses dans le projet devra être assuré. Les Départements Géographiques devront inscrire ce point dans les termes de référence des missions de supervision. Si nécessaire (manque de temps disponible ou de compétence technique), le budget du projet pourra prévoir le recours à des missions externes pour ce faire. Ces dispositions devront permettre, par ailleurs, une meilleure communication de l'AFD sur ses actions en matière d'environnement.
- *L'évaluation a posteriori* : Pour tous les projets classés A, un rapport d'évaluation spécifique devra être produit. Il déterminera la nature et l'ampleur réelles des effets sur l'environnement (positifs et négatifs), ainsi que l'efficacité des mesures qui auront été prises. Il sera rédigé en référence à l'annexe ad-hoc figurant dans la Note de Présentation au Conseil.

Les évaluations rétrospectives devront intégrer plus spécifiquement les impacts sur l'environnement dans l'évaluation des projets.

4 - Mise en oeuvre

Pour la mise en oeuvre de ce dispositif, DPE est chargé de :

- apporter une assistance technique aux Départements Géographiques, qui pourra aller de l'appui à la rédaction des Termes de Référence des EIE jusqu'à la participation éventuelle à l'équipe de projet;
- procéder à une évaluation annuelle du dispositif mis en place, notamment en termes de respect de cette procédure, d'impact sur l'efficacité des projets, d'intégration des financements du FFEM dans les interventions de l'AFD;
- rédiger un rapport annuel transversal sur la prise en compte de l'environnement;
- assurer les actions de formation nécessaires à la sensibilisation des ingénieurs et chargés de mission aux questions environnementales.



ENVIRONNEMENT
Fiche - Navette d'instruction de projet

Pays :	Intitulé du projet :
Numéro de projet :	Nature du projet :
Emprunteur :	Montant du projet :

IDENTIFICATION

1 - Classement du projet : A B C

Justification du classement :

2 - Le projet a-t-il un impact positif sur l'environnement ? Oui Non
sur quels thèmes :

3 - Le projet justifie-t-il l'intervention du FFEM ?

Biodiversité Effet de serre Eaux internationales Couche d'ozone

FAISABILITE

Rédaction des Termes de référence de l'étude environnementale : en cours terminé

Points clés de l'étude environnementale :

Réalisation de l'étude environnementale : en cours terminé

Validation de l'étude environnementale : en cours terminé
par quel service :

CONCLUSIONS ET RECOMMANDATIONS

Mesures à prévoir :

mitigation measures

Conditions suspensives, engagements particuliers à inclure :

Modalités de financement des mesures d'atténuation :

SUIVI DU PROJET

Points particuliers méritant un suivi :

monitoring points of the project

Indicateurs de suivi :

Stade d'instruction du projet :

Date de mise à jour de la fiche :

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 44

Annexe 9

L'EVALUATION SOCIOLOGIQUE DES PROJETS

1 - Le champs d'application de l'évaluation sociologique

Une analyse sociologique paraît pertinente pour les projets pour lesquels une forte implication des acteurs sociaux conditionne le bon fonctionnement du projet ainsi que pour ceux dont l'impact engendre une modification significative du milieu humain et des relations sociales.

Sans prétendre à l'exhaustivité, les projets visés peuvent concerner de multiples domaines. Tous les projets de développement rural faisant appel à une grande quantité de main d'oeuvre et favorisant la création de groupements ou de coopératives agricoles et la modification des modes de production et de commercialisation des productions vivrières agropastorales ou des cultures de rente semblent au minimum nécessiter un suivi des stratégies et des comportements des différents acteurs.

Les projets d'hydraulique villageoise ou d'alimentation en eau potable des centres urbains secondaires nécessitant une participation des bénéficiaires à la réalisation, à l'entretien et à la gestion des ouvrages (comités de points d'eau, régies associatives) pourraient également être concernés. Il en va de même des projets d'appui au développement de l'artisanat et à la promotion des entrepreneurs locaux.

Ces approches devraient permettre d'identifier qui sont les acteurs stratégiques (aînés, cadets, hommes, femmes, groupes sociaux ...), de préciser les relations qu'ils entretiennent entre eux et les effets de l'intervention sur celles-ci.

2 - Le contenu de l'étude sociologique

Une démarche proche de celle adoptée pour l'évaluation économique devrait être appliquée. Elle consisterait dans un premier temps à repérer correctement les acteurs sociaux et à analyser les stratégies qu'ils poursuivent.

Dans une seconde étape, il conviendrait d'analyser comment les actions qui seront engagées dans le cadre de la réalisation du projet entraîneront une modification des relations sociales préexistantes, des positions hiérarchiques et des modes de règlement des conflits.

Pour ce faire, il serait tout d'abord judicieux :

- de dresser une vue d'ensemble des populations concernées par le projet d'un point de vue historique, géographique, culturel et démographique,
- d'inventorier les différentes catégories d'acteurs qui jouent un rôle clé et leurs positions hiérarchiques respectives par rapport au projet,

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 45

- d'identifier les formes traditionnelles de coopération qui prévalent entre eux ,leurs liens de dépendances sociales et économiques et leurs stratégies d'actions respectives.

Ensuite, il serait nécessaire d'analyser et de comprendre les formes d'organisation sociales et économiques antérieures au projet, selon les catégories d'acteurs identifiées précédemment. Cette analyse devrait permettre de déterminer : le mode d'organisation du travail, sa saisonnalité éventuelle, le type de rémunération (monétaire ou non monétaire) et son mode de détermination et de répartition, les liens familiaux et sociaux, les formes des relations hiérarchiques, la mobilité et le niveau des dépendances entre acteurs et le mode de valorisation des compétences.

Une attention particulière devra être accordée aux systèmes locaux de légitimité et de distinction des personnes qui peuvent éventuellement être antagonistes avec les logiques de l'économie de marché.

Cette compréhension des relations sociales devrait permettre de mettre en évidence les liens d'autorité fondant l'organisation du travail et les formes traditionnelles de régulation des conflits (procédures d'arbitrage et de sanctions).

Cette étude devrait en particulier permettre de mettre à jour les rôles respectifs des hommes et des femmes et leurs évolutions. Le rôle réel des femmes étant souvent occulté par leur statut dans la société concernée, la prise en compte des relations de genre passe par cet effort de compréhension.

Il sera alors possible d'étudier la compatibilité ou non de ces logiques sociales avec les modes d'organisation et les méthodes d'utilisation des facteurs de production dans le cadre du projet. L'objectif sera de faire clairement apparaître les risques de fragilisation voire de blocage du projet en cas de contradiction entre les logiques sociales existantes et les logiques économiques inhérentes à la mise en oeuvre des composantes du projet.

La compréhension de ces interférences devrait permettre de saisir comment les relations sociales sont susceptibles de modeler et de modifier le fonctionnement économique du projet.

L'analyse sociologique réalisée lors de la phase d'évaluation devrait permettre de définir les conditions de réalisation du suivi des stratégies et des comportements des différents acteurs, et de l'évolution de leurs systèmes de relation.

L'analyse sociologique devrait alors aboutir soit à revoir certaines dispositions dans le fonctionnement du projet soit à définir les mesures d'accompagnement nécessaires pour assurer sa pérennité.

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1 Chapitre 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Page 46

3 - Les intervenants

Certaines compétences existent déjà au sein du groupe de la Caisse tant au Siège que dans les Agences; celles-ci devraient permettre de porter un éclairage, même schématique, sur les relations sociales au sein des bénéficiaires potentiels de nos interventions.

Il semble cependant souhaitable d'enrichir les informations détenues par les Agences concernant les différents groupes sociaux visés par nos concours.

La Caisse pourrait également, au moment de l'évaluation, faire appel à des spécialistes des deux sexes et des pays du Sud comme du Nord (sociologues, anthropologues) de manière à mieux connaître les principaux éléments de la logique sociale locale afin d'éviter toute opposition suivi d'un rejet des modes d'organisation ou de fonctionnement du projet par les bénéficiaires potentiels.

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 47

Annexe 10

L'ÉVALUATION ENVIRONNEMENTALE DES PROJETS

Cette méthodologie permet d'introduire, dans les projets, les données environnementales au même titre que les données techniques, sociologiques, économiques et financières.

Elle s'applique à tout projet ou programme (co)financé par la CFD. Lorsque le pays bénéficiaire est doté d'une réglementation en matière d'Etude d'Impact sur l'Environnement (EIE), l'instruction du projet en tient compte.

L'évaluation environnementale est intégrée aux différentes phases du projet :

- Au stade de l'identification, il s'agit de présenter succinctement les zones sensibles sur le plan environnemental et les principaux impacts potentiels du projet. Ce travail est effectué au niveau des Agences qui déterminent si le projet nécessite ou non une étude d'impact sur l'environnement.

Les projets sont définis selon l'une des trois classes suivantes :

- A : projet nécessitant une Etude d'Impact sur l'Environnement détaillée,
- B : projet nécessitant une Etude d'Impact sommaire,
- C : projet ne nécessitant pas d'Etude d'Impact.

Cette classification s'effectue selon deux critères principaux :

- le type du projet et son importance,
- la sensibilité du milieu.

Les tableaux I et II permettent de classer les projets selon les catégories et critères ci-dessus.

- C'est au stade de la faisabilité que l'Etude d'Impact sur l'Environnement proprement dite est réalisée.

Le tableau III présente le plan type d'une Etude d'Impact sur l'Environnement.

C'est un outil d'aide à la décision, à coordonner avec l'ensemble des études techniques, sociologiques, économiques et financières. Elle doit s'accompagner d'une consultation des populations (notion d'enquête publique), afin d'assurer la meilleure intégration possible du projet.

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 48

• Au stade de l'évaluation-négociation, il s'agit de mettre en évidence :

- un résumé de l'Etude d'Impact sur l'Environnement,
- les coûts des mesures correctives, compensatoires et de suivi,
- les modalités de prise en compte de ces coûts additionnels.

A ce stade ce sont essentiellement les ingénieurs des Départements géographiques qui sont concernés.

- Au stade de l'exécution du projet, les mesures préconisées par l'Etude d'Impact sur l'Environnement seront, autant que possible, incluses dans le cahier des charges des entreprises et dans les arrêtés réglementaires d'autorisation. Dans certains cas une maîtrise d'oeuvre environnementale sera nécessaire.
- Au stade de l'évaluation rétrospective, quelques projets de classe A seront suivis par le Service de l'Evaluation Rétrospective. Ce travail permettra à terme d'améliorer la qualité des futures Etudes d'Impact sur l'Environnement.

Il va de soi que certaines questions d'ordre institutionnel, politique, économique et financier constituent des freins à la mise en oeuvre pleine et entière de cette procédure environnementale : modalités de financement des Etudes d'Impact sur l'Environnement et des mesures y afférentes, absence de systèmes incitatifs, problèmes de concurrence issus de normes environnementales différentes d'un pays à l'autre, ou non harmonisées entre bailleurs de fonds, etc. Aussi, la mise en oeuvre de ce nouveau dispositif se fera-t-elle de façon souple et pragmatique.

Les Agences seront appuyées par les Départements géographiques et le Département des Politiques et des Etudes (Division des Stratégies Sectorielles et de l'Environnement) pour définir les modalités d'application des mesures relatives à la protection et à la gestion de l'environnement.

NB : Un guide opérationnel "L'évaluation environnementale. Contribution à un développement durable - DSE 1996" complète cette annexe.

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 49

Tableau I

ZONES SENSIBLES SUR LE PLAN ENVIRONNEMENTAL

- Milieux marins remarquables (récifs coralliens, zones de frai, ...),
- Milieux insulaires,
- Zones côtières remarquables (marais, mangroves, ...),
- Milieux fluviaux,
- Nappes phréatiques,
- Zones menacées par la désertification,
- Zones soumises à l'érosion,
- Aires protégées,
- Zones classées au titre d'une convention internationale,
- Zones d'intérêt culturel, historique ou archéologique,
- Zones d'intérêt paysager majeur,
- Zones à biodiversité élevée.

TRI DES PROJETS POUR L'EVALUATION ENVIRONNEMENTALE

Catégorie I	→ EIE détaillée)	
)	
Catégorie II avec zones sensibles	→ EIE détaillée)	Classe A
)	
Catégorie II sans zones sensibles	→ EIE sommaire)	Classe B
Catégorie III	→ Pas d'EIE)	Classe C

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 50

Tableau II

CLASSIFICATION DES PROJETS SELON LEURS IMPACTS POTENTIELS SUR L'ENVIRONNEMENT

Impacts forts (catégorie I)	Impacts moyens (catégorie II)	Impacts faibles ou positifs (catégorie III)
<ul style="list-style-type: none"> • Barrages et centrales hydroélectriques • Mines (incluant gaz et hydrocarbures) • Complexes industriels (agro-industries, chimie, métallurgie, etc.) • Centrales thermiques • Production de matières dangereuses (pesticides, ...) • Electrification à grande échelle. Transport d'électricité moyenne et haute tension • Pipelines de gaz et hydrocarbures • Routes et chemins de fer • Ports • Aéroports • Projets touristiques à grande échelle • Approvisionnement en eau • Assainissement des eaux usées • Drainage et mise en culture de terres défrichées • Aménagement de bassins versants • Irrigation à grande échelle • Sylviculture et exploitation forestière • Projets aquacoles • Projets d'urbanisme • Gestion de déchets • Déplacement ou perturbation de populations humaines 	<ul style="list-style-type: none"> • Petites centrales électriques • Petites Industries • Electrification locale • Télécommunications • Développement touristique à petite échelle • Irrigation et drainage à petite échelle • Approvisionnement en eau en milieu rural et installations sanitaires • Routes rurales • Développement urbain à petite échelle • Elevage • Gestion de terroirs • Reboisement • Gestion de bassins versants 	<ul style="list-style-type: none"> • Développement institutionnel • Programmes de santé • Programmes de planning familial • Programmes de nutrition • Programmes d'éducation • Assistance technique

C.F.D.	Partie : Instruction et suivi des concours	Mise à jour N° Original	Partie 1
M.I.P.	Chapitre : Directives générales concernant l'instruction et le suivi des projets	Date Juillet 1996	Chapitre 1 Page 51

Tableau III

PLAN TYPE D'UNE ETUDE D'IMPACT SUR L'ENVIRONNEMENT

- I - Résumé du rapport d'étude**
Présentation des résultats significatifs et des actions proposées.
- II - Contexte juridique, administratif et institutionnel**
- III - Analyse de l'état initial des milieux concernés par le projet**
- *Définition de l'aire d'étude.*
 - *Contexte physique et naturel*
Climat, topographie, hydrologie, géologie, etc. Qualité de l'air, des eaux et des sols. Faune, flore, écosystèmes. Risques naturels.
 - *Contexte humain, socio-économique et patrimonial*
Démographie, habitat, santé, occupation des sols. Utilisation des ressources naturelles. Prise en compte du genre. Intérêts archéologique, culturel, culturel, esthétique, récréatif, etc.
- IV - Description détaillée du projet et estimation de ses effets sur les milieux concernés**
Caractéristiques des procédés mis en oeuvre. Matières premières et énergie utilisées. Impacts positifs et négatifs, directs et indirects, immédiats et différés, durant le chantier, en phase d'exploitation et au-delà. Evaluation des risques d'accidents.
- V - Mesures de correction et de compensation des effets négatifs**
Non déplacement de populations ou réinstallations adaptées. Prévention et traitement sanitaires. Techniques propres (économie d'énergie, de matières premières, recyclage ou valorisation de déchets). Systèmes de dépollution et de lutte contre les nuisances (bruits, poussières, etc.). Rétablissement de voies de communication. Intégration architecturale et paysagère. Zonage de l'espace. Modalités de protection et de gestion adaptées.
- VI - Mesures de contrôle et de suivi**
Suivi qualitatif et quantitatif régulier d'indicateurs appropriés (eau, air, faune, flore, effluents, etc.). Modalités de mise en oeuvre (formation des acteurs, organisation).
- VII - Raisons du choix du projet présenté**
Projet technico-économiquement viable dont l'impact environnemental est le plus acceptable possible par comparaison avec d'autres variantes. Analyse comparative des variantes. Résultats de la concertation locale.
- VIII - Estimation du coût des mesures correctives et de suivi**
Montage financier (investissement et fonctionnement pluriannuel).



United Nations Environment Programme

برنامج الأمم المتحدة للبيئة • 联合国环境规划署
PROGRAMME DES NATIONS UNIES POUR L'ENVIRONNEMENT • PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL MEDIO AMBIENTE
ПРОГРАММА ОРГАНИЗАЦИИ ОБЪЕДИНЕННЫХ НАЦИЙ ПО ОКРУЖАЮЩЕЙ СРЕДЕ

UNEP
DTIE/PCU
1999/12/13

Division of Technology, Industry and Economics Production & Consumption Unit

Tour Mirabeau, 39-43 quai André Citroën, 75739 Paris - Cedex 15, France, Tel: +33.1.44.37.14.50; Fax: +33.1.44.37.14.74
E-mail: unepie@unep.fr URL: <http://www.unepie.org/>

UNEP'S ACTIVITIES IN MINING AND THE ENVIRONMENT

December 1999

1. UNITED NATIONS ENVIRONMENT PROGRAMME (UNEP)

1.1. Introduction

Formed after the Stockholm Conference on the Human Environment in 1972, UNEP may be described as the UN's "environmental conscience". It is mandated as the organisation with the central role in environmental activities within the United Nations, and is the strong environmental partner for those in the front line of the rapidly expanding commitment of the UN to sustainable development. As an intergovernmental organisation, its responsibilities focus on environmental problems common to several countries, threats beyond the jurisdiction of one country, global environmental issues, and harmonisation of environmental policies. It has three key roles: to monitor the world environment; to develop international consensus on responses to address priority environmental issues through international conventions; and to facilitate the implementation of these responses.

With headquarters in Nairobi, UNEP is the only United Nations organisation based in a developing country. It is a lean organisation, employing 250 professionals on an annual core budget of US\$30 million.

1.2. Objective and Role of UNEP's Mining Activities

Mining is an important component of the environmental agenda world-wide, and UNEP has a number of activities specifically addressing this industry. In particular, the Production and Consumption Unit (formerly the Industry and Environment centre) in Paris, has been actively focussing on the environmental agenda concerning mining, amongst other industry sectors. The UNEP Water Unit has sponsored studies concerning the environmental impact of mining, collaborated on publications and workshops, and led a mission to follow up the Marcopper tailings accident in the Philippines. Other UNEP programmes such as Cleaner Production, Awareness and Preparedness for Emergencies at Local Level (APELL) and Environmental Technology Assessment (EnTA) have also been integrated into mining activities.

The objective of UNEP's mining activities is to improve environmental performance in the mining industry world-wide by:

- influencing international and national government policies and company practices on environmental management, regulations and practice
- monitoring, interpreting and communicating trends in mining and the environment
- seeking, with partners, cost-effective solutions to major environmental problems in mining

UNEP's major role is that of a broker; to explain the environmental agenda, to exchange information on good practice, to define policy options for the industry and governments, to carry out surveys of current practices and problem areas, and to bring partners together on joint programmes of education and training.

2. PROMOTING BETTER ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

2.1. High-Level Activities

UNEP's most influential activities have been those aimed at building consensus among senior decision-makers. While they might not have much to show for themselves by way of physical outputs, they have been very important in changing opinions and examining ways of moving ahead on priority environmental issues. Keynote presentations to major conferences have outlined the environmental challenge of Agenda 21, and the environmental management tools to address them.

UNEP joined the World Bank, the UN Conference on Trade and Development (UNCTAD) and the International Council on Metals and the Environment (ICME) in bringing together industry and government leaders to an international conference in Washington in 1994 on "Development, Environment and Mining". A key conclusion from that meeting was the recognition, in particular by mining companies, that "environmental regulations do not act as a disincentive to investment, provided that they are realistic, transparent and stable". The agreement of governments that "the role of government ... should not be to own or operate mining enterprises but to create an enabling environment that allows companies to be internationally competitive" was also clearly important.

In collaboration with the UN Department of Economic and Social Affairs (UN DESA), UNEP recently updated the "Environmental Guidelines for Mining Operations", which were first prepared after the Berlin Roundtable on Mining and the Environment in 1991. The guidelines, provide guidance, especially for developing countries, on the regulation of mining and the environment. They were the subject of high-level consideration at the Berlin II Roundtable in November 1999, and will be printed finally in early 2000.

Following several recent major tailings incidents, UNEP organised, with ICME, a meeting in Stockholm in May 1997 to discuss the management of mine tailings. UNEP's tailings activities are discussed in greater detail below.

UNEP is organising, with the government of Canada and the Chamber of Mines of Mexico, a high-level international conference on abandoned mine sites, in order to achieve a consensus on what to do about this widespread problem. The meeting will be held in Mexico in 2000. Its aim will not be to assign blame and responsibility for abandoned mine sites, but to achieve a consensus between governments, companies and community organisations on a constructive, policy-based approach to solving the problem. The aim is to establish a process, not to come up with instant solutions. A separate brochure on the conference is available from UNEP.

In addition to an annual consultative meeting with associations representing a wide range of industries and companies, UNEP is also a member of a working group on environment protection with the only international body representing mining companies, the ICME.

In early 1998, UNEP received a seconded mining specialist from the Chamber of Mines of South Africa to strengthen its activities.

2.2. Publications

The December 1997 edition of UNEP's quarterly publication, "Industry and Environment", was on the subject of "Mining and Sustainable Development". With contributions from authors around the world, it explored the various facets of this subject.

Many of UNEP's activities promote and explain the concept of "good practice". A 1996 publication with ICME on "Case Studies Illustrating Environmental Practices in Mining and Metallurgical Processes" encourages the practice of "benchmarking", whereby operators (and regulatory authorities) learn from, and adopt, the best practices of their peers. The same concept was applied to a case study publication that focused specifically on tailings management. It was published in 1998, again with ICME. Work is now in progress with ICME on a document on water management.

In 1997, UNEP published, with the International Chamber of Commerce (ICC) and the International Federation of Consulting Engineers (FIDIC), an "Environmental Management Systems Training Resource Kit". Another management-related publication was a training manual, "Environmental Management of Mine Sites" (1994). A survey of voluntary environmental codes of conduct was published in 1998.

The Industry Outreach group of UNEP has been engaged, with SustainAbility, in biannual assessment, promotion and analysis of trends in corporate environmental reporting, which has included mining companies. Their most recent publication investigated the use of the internet for environmental reporting.

3. MINERAL RESOURCES FORUM

A major initiative has been the launch in early 1998 of a new internet site, the Mineral Resources Forum (MRF - <http://www.natural-resources.org/environment>). Run in collaboration with UNCTAD, the forum allows anyone with internet access to obtain and supply information on mining and the environment. It is interactive, allowing users to contribute their own material, as well as to obtain documents and up-to-date information online. The site contains the following components:

- an overview of environmental issues related to mining, with a guide to finding online information about them;
- news items concerning mining and the environment. Users may send in their news, which is immediately added to the site, and the system manager puts significant news items on the home page;
- conferences on mining and the environment, contributed by users;
- publications, briefing papers and documents, some of which may be downloaded or accessed online;
- a "questions and answers" page, to which users may pose questions or answer those of other people;
- a comprehensive list of related sites, including information about each site;
- a business directory, to which users may add details of their services.

4. TAILINGS

Recently, the issue of the safety of tailings dams (the repositories for the large volumes of inert fine material from the minerals extraction process) has become much more controversial, because the tailings may be contaminated with chemicals

such as cyanide and because of the catastrophic impacts they have when they break. There have been five serious tailings accidents since 1994. The most recent was the Los Frailes incident in Spain in April 1998. Many of UNEP's activities on tailings have an APELL (Awareness and Preparedness for Emergencies at Local Level) component because of the contribution that programme makes to a holistic understanding of emergency preparedness and community participation.

UNEP has undertaken the following activities:

- UNEP Paris and the Water Unit supported the actions by the UN Department of Humanitarian Affairs (DHA) to follow up environmental emergencies in the Philippines and Guyana.
- With DHA, UNEP undertook, and then published in 1996, a survey of recent environmental and safety incidents concerning tailings dams.
- Subsequently, UNEP joined the International Commission on Large Dams (ICOLD) in publishing, also in 1996, a technical bulletin "A Guide to Tailings Dams and Impoundments".
- Key elements of a model short training curriculum in tailings management and the environment were developed, and several requests from other organisations (UN DDSMS, Queens University, India, South Africa, Turkey, China, Romania, Canada) have been received to run joint workshops.
- The management practices for tailings dams were discussed at the high-level workshop, in Sweden in May 1997, mentioned above. The proceedings of this workshop were subsequently published.
- A workshop on tailings risk management was held with the ICME in Buenos Aires in November 1999. The proceedings were published recently.
- The case studies book referred to earlier was published in 1998.
- UNEP organised an expert workshop in London in June 1999 to discuss how better insurance and risk management could improve environmental management of tailings facilities.
- A book on lessons learnt from tailings incidents is being prepared in collaboration with ICOLD
- A workshop on cyanide in tailings with the Carl Duisberg Gesellschaft (CDG), referred to below, will be held in February 2000 in Johannesburg, South Africa.

5. ARTISANAL AND SMALL-SCALE MINING

Artisanal and small-scale mining is a widespread and complex problem, affecting many of the world's poorest countries and communities. It requires a multi-faceted approach as it is environmental, social and economic in nature. Its environmental and health impacts are potentially devastating. For these reasons, it is a focus area for UNEP, in co-operation with institutions with skills in other areas.

In addition to highlighting the problem in its general work on mining and the environment, UNEP has commenced joint work with the UN Industrial Development Organisation (UNIDO) on examining the role of training - for artisanal miners, mining associations and government departments - in improving practices and selection of technologies to improve environmental and social performance. Specific activities have included a training workshop in Guyana (jointly with the UNDP and UNIDO), work on the compilation of a training manual (with UNIDO), and support to training needs in Tanzania (with UNIDO).

6. TRAINING AND EDUCATION

UNEP's activities in training and education fall under three headings: promoting greater attention to the broader environmental agenda in mining curricula; development of training support material that can be used by teachers and professional trainers; and organisation of training workshops.

A survey of environmental curricula in mining schools was undertaken in 1994 by the University of Sussex on behalf of UNEP. A follow-up survey was conducted in 1999. After holding a successful conference of engineering school deans in 1997, UNEP organised a meeting of mining school directors and senior mining company executives in Perth in October 1999 in collaboration with the Chamber of Minerals and Energy of Western Australia. Information about the conference is available on the MRF. The urgency of incorporating environmental concepts into minerals education was agreed to at the meeting.

The training manual "Environmental Management of Mine Sites" was published jointly in 1994 with the UN Department for Development Support and Management Services (UN DDSMS). The training manual is entitled "Mine Rehabilitation for Environment and Health Protection". It was produced in collaboration with the World Health Organisation (WHO).

Joint training programmes have been developed with the UN Development Programme (UNDP) in the Philippines and Guyana. There has also been practical involvement with regional and national workshops and courses in several parts of the world. The most recent was a workshop in South Africa in November 1996 on EnTA. With funding from the CDG, UNEP will hold EnTA workshops on various mineral processing and extraction technologies in an effort to promote a critical and rational approach to the environmental impacts of mining technology. The first of these will focus on cyanide technologies, and will take place in December 1999 in Johannesburg, South Africa.

7. CONCLUSION

To summarise, UNEP IE promotes cleaner and safer mining by:

- influencing policies and practices;
- promoting best practice;
- critical assessment of technologies;
- stimulating the exchange of information;
- promoting better management; and
- working with partners.

For more information, contact Andrew Parsons: see contact details on the first page.

UNEP Mining and Environment Outputs and Publications

1. Proceedings of the Workshop on Risk Management and Contingency Planning in the Management of Mine Tailings, UNEP/ICME, 1999. (English and Spanish)
2. Mine Rehabilitation for Environment and Health Protection, UNEP/WHO, 1998.
3. Case Studies on Tailings Management, UNEP/ICME, 1998.
4. Mining and Sustainable Development, Industry and Environment, Vol. 20 No. 4, 1997.
5. Proceedings of the International Workshop on Managing the Risks of Tailings Disposal, UNEP/ICME/SIDA, 1997.
6. Environmental Management of Small-Scale and Artisanal Mining Sites - joint study with UNIDO, 1997.
7. Environmental Management System Training Resource Kit, UNEP/ICC/FIDIC, 1997.
8. Case Studies Illustrating Environmental Practices in Mining and Metallurgical Processes, UNEP/ICME, 1996.
9. Environmental and Safety Incidents concerning Tailings Dams at Mines, UNEP/DHA, 1996.
10. A Guide to Tailings Dams and Impoundments - design, construction, use and rehabilitation, UNEP/ICOLD, 1996. (English and French)
11. Water Quality and Environmental Impact Studies of Copper Mines in Papua New Guinea and Malaysia, 1995 (prepared by Water Unit, Nairobi)
12. Development, Environment and Mining, conference proceedings, June 1994; UNEP/World Bank/UNCTAD/ICME, 1994
13. Environmental Management of Mine Sites - a training manual, Technical Report no. 30, 1994. (Russian version from CENTEK. Indian version from CMRI, India.)

Policy initiatives: International meetings with ICME and other UN partners in Washington (1994), Sweden (1997), at annual industry/trade meetings in Paris, through bilateral contacts with industrial associations and UN organisations, and through IE publications. Benchmarking and EMS promoted through publications.

Training, Workshops: Sponsoring, organising or supporting training meetings in Zambia, South Africa, Namibia, Zimbabwe, India, Malaysia, Philippines, Guyana, Sweden, Turkey, Indonesia, usually with other partner organisations (UN and industry), often with counterpart funding. Other national and UN organisations have adopted UNEP training formats, and translated or adapted UNEP trainers manuals (CENTEK, India, Vietnam). MERN (University of Bath, UK) has carried out curriculum surveys for IE. Training modules developed on tailings, cyanide management, APELL and technology assessment.

Studies, surveys: Environmental surveys (Papua New Guinea, Indonesia, Philippines), global tailings dam safety survey, small mining study with UNIDO, mining schools.

Keynote addresses: include Almaty, Berlin, Brussels, Cesme, Dundee, Johannesburg, Katowice, Kitwe, Lima, Luleå, Newcastle, New Delhi, Melbourne, New York, Perth, Steyning, Stockholm, Washington, Windhoek. UNEP activities are increasingly reported by mining journals and international organisations.

Joint activities with other organisations: CDG, Chamber of Minerals and Energy of Western Australia, Chamber of Mines of South Africa, DHA, DDSMS, ICME, ICOLD, ILO, MERN, SIDA, UNCTAD, UNDP, UNIDO, World Bank, WHO on: studies, workshops, conferences, publications, training, country missions, policy, information, networks. There is a UNEP/ICME working group on environment protection.

Internet: Mineral Resources Forum, environment section.



United Nations Environment Programme

برنامج الأمم المتحدة للبيئة • 联合国环境规划署
PROGRAMME DES NATIONS UNIES POUR L'ENVIRONNEMENT • PROGRAMA DE LAS NACIONES UNIDAS PARA EL MEDIO AMBIENTE
ПРОГРАММА ОРГАНИЗАЦИИ ОБЪЕДИНЕННЫХ НАЦИЙ ПО ОКРУЖАЮЩЕЙ СРЕДЕ

Economics & Trade Unit (ETU), Division of Technology, Industry and Economics (DTIE)
15, chemin des Anémones, 1219 Châtelaine - Genève
Telephone:(41 22) 917.81.78/ 917.82.43 Fax:(41 22) 796.92.40/ 917.80.76 E-mail:eteu@unep.ch
Telex:415465 UNE CH Cable:UNITERRA, GENEVA

TELEFAX TRANSMISSION

To:	Mr. Andrew Parson UNEP DTIE Paris	Date:	13 December 1999
Telefax:	Speed-dial	Drafter:	HA/rm
Through:		Room:	
From:	Hussein Abaza Chief Economics and Trade Unit (ETU)	Extension:	
		Ref:	ETU.fax. 292

Subject: ETU's activities in EIA page 1 of 5

As requested, please find attached herewith, a brief on EIA activities that ETU has been involved in.

Best regards.

13 DEC 1999

13 DEC. 1999

900... RB

JAL/AP

AP, L.P.

3. PROGRAMME AREAS

3.1 Environmental Impact Assessment (EIA)

3.1.1 Preliminary Activities

The focus of ETU's EIA work is to:

- address the challenges in making EIA an effective and practical tool for integrating environment and development in decision-making to achieve sustainable development.
- strengthen the EIA capacity of developing countries and CITs, including their capacity to identify the need for EIA, the institutional and human resource requirements, and to elaborate their national EIA legislation.

This EIA programme of work was drawn up based on the recommendations of a Consultative Expert Group Meeting convened in 1992 by ETU and OECD/DAC. Some 25 participants jointly selected by UNEP and OECD/DAC attended this meeting (the report of which was published in ETU's Environmental Economics Series no. 7). Following this meeting, ETU organised a number of workshops in 1994/95 (as shown in Table 1) for the purposes of exchanging information on the development of EIA plans, identifying EIA training needs, and undertaking initial capacity-building efforts.

3.1.2 Capacity-Building Activities

As an outcome of this series of workshops, it became evident that a different approach was needed for EIA capacity building to be truly effective. Central to this approach was the direct involvement of institutions and experts in the developing countries and CITs concerned in identifying training needs and formulating and delivering training programmes. Following the EIA Summit held in Quebec in 1994, ETU therefore formed a working group to develop a *Training Resource Manual* on EIA and to prepare a document on "*EIA: Issues, Trends and Practice*". The development of these two documents was a highly participatory and transparent process, involving a number of international experts and representing the views and concerns of a wide range of people with different experiences and backgrounds. The documents have benefited extensively from the input of the UNEP-established international working group of EIA experts, who reviewed the document at three meetings sponsored by UNEP (in Nairobi in January 1995; in Durban in June 1995; and in Geneva in January 1996). The UNEP EIA Working Group continues to meet at least once a year (Geneva February, 1997, New Orleans May, 1997) to provide input on follow-up activities including the testing of the manual and other related EIA capacity building activities, the last one was held in Glasgow in June 1999.

The main objective of the *Training Resource Manual* is to enable trainers, particularly, in developing countries and CITs to develop tailor-made training courses for the different target groups concerned with EIA. The use of the manual will help build local capacity to develop EIA procedures and legislation, to conduct EIAs, and to monitor and evaluate the implementation of EIA. The proceedings of the regional workshop on "Capacity Building in EIA and trialling of the UNEP EIA Training Resource Manual" and a translation of the UNEP EIA Training Resource Manual in Vietnamese have recently been finalised and submitted.

The main objective of the document on *EIA: Issues, Trends and Practice* is to enhance the capacity of countries, particularly developing countries and CITs, to devise suitable country-specific EIA guidelines and to address emerging issues in the use of EIA for sustainable development. The document is based on a review and comparative analysis of existing EIA practices, highlighting the key principles and common features involved.

EIA Capacity Building Workshops were held from September through December 1997 in Uganda and Vietnam (see Table 2). Deliverables from the workshops met with requirements and included an assessment of national EIA capacity-building and training needs, sample

EIA training courses to apply to the UNEP Training Resource Manual (TRM) to concrete priorities identified by local experts, and a roster of specialists to assist with the implementation of the trialling programme. The project led to the implementation of two further workshops in Hungary and Honduras. The Regional Workshop on EIA held in Honduras was part of the formal trials of the UNEP TRM, and also resulted in the identification of national training and capacity building needs. The Regional EIA Workshop for CEE and NIS held in Hungary, for its part, identified needs in the use of Strategic EIA within EIA and Land-use Planning Systems; for EIA Quality Control through Accreditation of EIA Experts; and for Use of Social Impact Assessment within EIA systems.

Subsequent to the last of the workshops, at the 1998 IAIA Conference held in Christchurch, New Zealand, April 19-24, ETU convened a technical session in which the results of the manual trials were reported. Particular reference was given to the trials involving UNEP in Croatia, Uganda, Honduras, and Vietnam. Feedback was obtained by ETU from IAIA membership on the effectiveness of the manual in a number of areas such as informal trialling, data gathering, formal trial facilitation and monitoring, etc. Recommendations about manual revisions were also considered, along with related EIA issues which IAIA should address, e.g., EIA Training Resource database, quality control of EIA training, pre-conference EIA course offering. The ETU-established Working Group of experts also held its meeting on the same day to review the status of the trialling of the manual and provide recommendations for future work. It was agreed that the manual should be revised to take account of the results of the trials, prepare a discussion paper on integrated approaches, linking environment, economic and social assessment in support of sustainable development. The Working Group recommended that support should be provided to UNEP to continue work in this area.

A National Workshop on Environmental Impact Assessment was held in the Sultanate of Oman, May 9 to 13, 1998, with the objective of providing policy and decision makers, practitioners, and academia with the main principles of EIA and its importance as a tool to assess the impacts of development projects and in influencing their design, formulation and implementation. The meeting was attended by seven ministers from the various sectoral ministries. ETU highlighted the need to enhance the use of EIA at the strategic level, integrate environmental considerations at the policy and programme levels, and to enhance local capacities through the development of long-term capacity building programmes based on a needs assessment to meet local requirements and reflect socio-economic conditions and development priorities.

UNEP collaborated with the World Bank and the IUCN in convening a Regional Stakeholders Workshop on EIA Capacity Building for Sub-Saharan Africa from 8-10 July 1998 in Nairobi, Kenya. The main objective of the Workshop was to bring together the wealth of information derived from consultations, discussions and experience from Sub-Saharan Africa in order to establish an agreed way forward for the implementation of the initiative on capacity-building for environmental assessment in Sub-Saharan Africa. The workshop was also used to enable stakeholders to identify key regional issues, actions and feasible actions to advance environmental impact assessment capacity-building and improve its coordination.

ETU assisted the National Environmental Management Authority of Uganda prepare a work programme for EIA capacity building for the country. The World Bank has been approached for funding.

A UNEP EIA Working Group meeting is scheduled in Glasgow on 19 June 1999, in conjunction with IAIA '99 to discuss developments related to revisions of the EIA Training Resource Manual and the EIA: Issues, Trends and Practice document. The UNEP EIA Manual will be revised to include sections on strategic impact assessment, social impact assessment, guidance on integrated approach and internationally accepted principles on capacity building. Subject to availability of funds, these could be translated into French. In the meanwhile, the Manual has been reprinted due to the growing demand for this document.

Table 1. Consultative and Preparatory Workshops on EIA, 1994-1998.

Workshop	Collaborating Institutions	Date	Focus or Outcome	Report
Sub-Regional Workshop for EIA Practitioners in Central and Eastern Africa; Zambia	Commonwealth Secretariat; Earthcare Africa	March 1994	Basis for the preparation of an EIA Framework for Africa; identification of EIA training needs	Environment Economics Series # 10
Workshop on EIA and Development Projects; Jordan	ROWA; the Islamic Development Bank	May-June 1994	Information-exchange between senior managers of Arabic-speaking countries' national development banks	
EIA Working Group Meeting; Kenya	Earthcare Africa	July 1994	Development of an EIA Framework for Africa	EIA Framework document
Workshop on EIA and International Cooperation		September 1994	Information-exchange between EIA practitioners; identification of gaps in cooperation; identification of EIA requirements for projects funded by international agencies	Environment Economics Series # 13
EIA Training Workshop; Nepal	ROAP	December 1994	Assessment of EIA training needs; development of curriculum and training material and local case studies	
Workshop on Environmental Impacts of SAPs	World Bank	March 1995	Linkages between SAPs and the environment; environment-related assumptions of SAPs; role of UN and international institutions in promoting more environmentally and economically sustainable SAPs	Environment Economics Series # 18
High-level African Ministerial Meeting on EIAs; New York	ROA; IAIA	June 1995	Plan of Action for EIAs in African countries	
EIA Training Workshop; Japan	ROAP	September 1995	Assessment of training needs; development of training materials	
Regional Workshop for EIA Practitioners in Central America	IUCN	November 1995	Identification of training needs in Central America	
EIA Training Workshop; Peru	IUCN	November 1995	EIA capacity-building of govt. and NGOs in Peru; field testing of training resource materials	
Workshop on EIA for West and North Africa; Gabon	The Islamic Resource and Training Institute; the Islamic Development Bank	December 1995	Formulation of an EIA Framework for these countries	
National Workshop on EIA in the Sultanate of Oman		May 1998	Providing policy and decision-makers, practitioners, and academia with the main principles of EIA and its importance as a tool to assess the impacts of	

Workshop	Collaborating Institutions	Date	Focus or Outcome	Report
			development projects and in influencing their design, formulation and implementation.	
Regional Stakeholders Workshop on EIA Capacity Building for Sub-Saharan Africa in Nairobi	IUCN	July 1998	To bring together the wealth of information derived from consultations, discussions and experience from Sub-Saharan Africa in order to establish an agreed way forward for the implementation of the initiative on capacity-building.	

Both these documents were launched in Estoril in June 1996 during the IAIA Annual Meeting and are currently being extensively used by practitioners in international and national institutions. Following the launching of the documents, ETU put them to immediate use by embarking on a series of EIA capacity-building workshops, as summarised in Table 2. The Institute of Environmental Assessment in the UK has been designated as a UNEP collaborating center for EIA activities and has been assigned the responsibility of assisting in the implementation of capacity-building activities such as these.

Table 2. Training Workshops Based on EIA Training Manual, 1996-1998

Country	Collaborating Institutions	Date	Focus or Outcome
Portugal	IAIA	June 1996	Presentation of EIA Training Manual and document on "EIA: Issues, Trends and Practice"; discussion on use of these materials
Kenya	Kenyan EIA Division of National Environmental Secretariat	October 1996	Awareness raising on EIA; review Kenya's National Environmental Action Plan; identify EIA capacity-building needs
Hungary	Govt. of Croatia; Regional Environmental Centre for Central and Eastern European countries	September 1997	Introduce the EIA training materials; undertake EIA capacity-building needs analysis for Central and Eastern European countries
Uganda	national institution	October 1997	Capacity-building
Vietnam	national institution	October 1997	Capacity-building
Honduras	national institution	December 1997	Capacity-building
New Zealand	IAIA	April 1998	Reporting results of the manual trials, feedback on effectiveness, recommendations on revisions
Glasgow	IAIA	June 1999	Capacity-building